

平成 27 年度

下諏訪町一般会計・特別会計・公営企業会計  
決算及び各基金の運用状況審査意見書

下諏訪町監査委員

28監委第7号  
平成28年8月29日

下諏訪町長 青木 悟 様

下諏訪町監査委員

星 野 岳 生  
津 金 裕 美

平成27年度下諏訪町一般会計・特別会計・公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の  
決算及び各基金の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度下諏訪町一般会計、特別会計、公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の決算書、決算附属書類及び各基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点表示数値以下を四捨五入している。また、構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- 2 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 3 文中の用語及び表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの。  
「-」 該当数値のないもの。

# 目 次

ページ

第1	審査の概要	
	1 審査の実施期間	1
	2 実施の場所	1
	3 審査の対象	1
	4 審査の方法	1
第2	審査の結果	2
第3	決算の概要	2
	1 総 括	
	(1) 決算の概要	2
	(2) 決算収支状況	4
	2 一般会計	
	(1) 決算の概要	8
	(2) 歳 入	9
	(3) 歳 出	30
	3 特別会計	
	(1) 国民健康保険特別会計	48
	(2) 駐車場事業特別会計	50
	(3) 後期高齢者医療特別会計	51
	(4) 交通災害共済事業特別会計	52
	(5) 温泉事業特別会計	53
	(6) 特別養護老人ホーム事業特別会計	55
	(7) 東山田財産区会計	56
	4 公営企業会計	
	(1) 水道事業会計	57
	(2) 下水道事業会計	66
第4	財産に関する調書	75
第5	別 表	
	1 基金の状況 (別表1)	77
	2 特別会計に関する別表 (別表2～別表7) 221	78
	3 水道事業会計に関する別表 (別表8～別表9)	81
	4 下水道事業会計に関する別表 (別表10～別表11)	83

平成27年度下諏訪町一般会計・特別会計・公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の  
決算及び各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の実施期間 平成28年7月5日から平成28年7月13日まで
- 2 実施の場所 町庁舎第3委員会室
- 3 審査の対象 平成27年度下諏訪町一般会計歳入歳出決算  
平成27年度下諏訪町国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成27年度下諏訪町駐車場事業特別会計歳入歳出決算  
平成27年度下諏訪町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成27年度下諏訪町交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算  
平成27年度下諏訪町温泉事業特別会計歳入歳出決算  
平成27年度下諏訪町特別養護老人ホーム事業特別会計歳入歳出決算  
平成27年度下諏訪町東山田財産区会計歳入歳出決算  
平成27年度下諏訪町水道事業会計決算報告  
平成27年度下諏訪町下水道事業会計決算報告  
平成27年度下諏訪町各基金の運用状況

4 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び附属書類が、法令に定める規定に準拠して作成されているかを確認し、計数の正確性及び予算が適正かつ効率的に執行されたかについて、会計管理者、関係各課等所管の関係諸帳簿、証書類と照合するとともに、年度比較によって推移を把握したほか、関係職員の説明を聴取し審査をいたしました。

## 第2 審査の結果

審査に付された平成27年度下諏訪町一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書並びに水道事業・下水道事業における事業報告書等は、法令に準拠して作成されており、各計数及び記載事項は関係諸帳簿、証書類と照合の結果、正確であることを認めました。

また、各会計の予算は、会計上適正に執行され、財務事務についても法令等に定められたとおり処理されていることを認めました。

## 第3 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 決算の概要

平成27年度一般会計及び特別会計の予算総額は、127億8,469万1千円（前年度対比1.4%増）で、これに対する決算額は、

歳入	12,486,112,752 円	（前年度対比+1.7%：202,776,527円増）
歳出	12,046,484,034 円	（前年度対比+1.4%：170,816,809円増）
歳入歳出差引残高	439,628,718 円	（前年度対比+7.8%：31,959,718円増）

となっております。

なお、水道事業会計及び下水道事業会計は、公営企業会計のため含まれておりません。

総計決算の状況は、次のとおりです。

（単位：円）

区分	予算現額	前年度対比	収入済額 (A)	収入率	前年度対比	支出済額 (B)	執行率	前年度対比	形式収支 (A) - (B)	前年度対比	
27年度	一般会計	9,055,934,000	△1.5%	8,862,287,405	97.9%	△1.9%	8,512,924,436	94.0%	△2.0%	349,362,969	2.3%
	特別会計	3,728,757,000	9.3	3,623,825,347	97.2	11.4	3,533,559,598	94.8	10.9	90,265,749	36.3
	計	12,784,691,000	1.4	12,486,112,752	97.7	1.7	12,046,484,034	94.2	1.4	439,628,718	7.8
26年度	一般会計	9,196,428,000	3.2%	9,030,092,888	98.2%	3.8%	8,688,642,781	94.5%	3.9%	341,450,107	△0.1%
	特別会計	3,412,296,000	5.0	3,253,243,337	95.3	△0.5	3,187,024,444	93.4	0.5	66,218,893	△32.1
	計	12,608,724,000	3.7	12,283,336,225	97.4	2.6	11,875,667,225	94.2	3.0	407,669,000	△7.2

※平成26年度から、下水道事業特別会計は、公営企業会計へ移行しました。

27年度の特別会計別の決算状況については、次のとおりです。

※ 27年度の前算現額に対する収入率は、一般会計97.9%、特別会計97.2%、総計では、97.7%となっています。

※ 27年度の前算現額に対する執行率は、一般会計94.0%、特別会計94.8%、総計では、94.2%となっています。

(単位：円)

年度	区分	予算現額	前年度対比	収入済額 (A)	収入率	前年度対比	支出済額 (B)	執行率	前年度対比	形式収支 (A) - (B)	前年度対比
27年度	国民健康保険特別会計	2,676,416,000	10.5%	2,619,973,162	97.9%	14.1%	2,582,309,374	96.5%	14.7%	37,663,788	△17.7%
	駐車場事業特別会計	7,900,000	2.6	9,656,401	122.2	△4.7	7,291,307	92.3	4.5	2,365,094	△25.1
	後期高齢者医療特別会計	314,861,000	△3.1	313,722,043	99.6	0.5	313,206,943	99.5	0.6	515,100	△37.0
	交通災害共済事業特別会計	11,700,000	1.7	16,229,955	138.7	13.3	6,840,556	58.5	26.1	9,389,399	5.5
	温泉事業特別会計	479,800,000	24.3	442,309,850	92.2	16.2	403,158,237	84.0	7.7	39,151,613	520.3
	特別養護老人ホーム事業特別会計	236,380,000	△8.8	219,277,738	92.8	△7.1	219,277,738	92.8	△7.1	0	-
	東山田財産区会計	1,700,000	13.3	2,656,198	156.2	△2.3	1,475,443	86.8	3.0	1,180,755	△8.2
	計	3,728,757,000	9.3	3,623,825,347	97.2	11.4	3,533,559,598	94.8	10.9	90,265,749	36.3
26年度	国民健康保険特別会計	2,421,582,000	4.5%	2,297,107,742	94.9%	△0.8%	2,251,359,945	93.0%	△1.0%	45,747,797	15.9%
	駐車場事業特別会計	7,700,000	△6.1	10,134,563	131.6	△8.7	6,975,665	90.6	△6.9	3,158,898	△12.5
	後期高齢者医療特別会計	324,958,000	11.6	312,063,444	96.0	8.0	311,245,644	95.8	7.9	817,800	42.0
	交通災害共済事業特別会計	11,500,000	△1.7	14,323,094	124.5	19.0	5,426,859	47.2	△2.7	8,896,235	37.8
	温泉事業特別会計	385,976,000	10.4	380,735,989	98.6	△1.8	374,423,808	97.0	9.7	6,312,181	△86.4
	特別養護老人ホーム事業特別会計	259,080,000	△4.6	236,160,143	91.2	△6.3	236,160,143	91.2	△6.3	0	-
	東山田財産区会計	1,500,000	66.7	2,718,362	181.2	33.8	1,432,380	95.5	69.7	1,285,982	8.3
	計	3,412,296,000	5.0	3,253,243,337	95.3	△0.5	3,187,024,444	93.4	0.5	66,218,893	△32.1

## (2) 決算収支状況

① 決算収支状況は、次のとおりです。

年度	区分	予 算 規 額				歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
		当初予算額	補正予算額	歳入費及び繰越事業費繰越額	計	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比			
27	一般	8,220,000千円	747,080千円	88,854千円	9,055,934千円	8,862,287,405円	△1.9%	8,512,924,436円	△2.6%	8,862,000円	340,500,969円	5,530,862円
	特別	3,078,700	50,057	0	3,728,757	3,623,825,347	11.4	3,533,559,598	10.9	60,000	90,205,749	23,986,856
	計	11,898,700	797,137	88,854	12,784,691	12,486,112,752	1.7	12,046,484,034	1.4	8,922,000	430,706,718	29,517,718
26	一般	8,630,000千円	414,184千円	152,244千円	9,196,428千円	9,030,092,888円	3.8%	8,688,642,761円	3.9%	6,480,000円	334,970,107円	2,984,322円
	特別	3,382,000	30,286	0	3,412,286	3,253,243,337	△0.5	3,187,024,444	0.5	0	66,218,893	△31,343,632
	計	12,012,000	444,480	152,244	12,608,724	12,283,336,225	2.6	11,875,667,225	3.0	6,480,000	401,189,000	△28,379,310

※ 当年度の決算収支を見ると、形式収支（歳入－歳出）は、2ページのとおり、4億3,962万8,718円の黒字で、特別養護老人ホーム事業特別会計における形式収支額は、0円でありましたが、一般会計及びその他の特別会計における形式収支額は、黒字決算となっています。

※ 実質収支については、翌年度へ繰越すべき財源として、一般会計では886万2千円を差し引いた3億4,050万969円となっています。また、特別会計については、温泉事業会計で翌年度へ繰越すべき財源6万円を差し引いた9,020万5,749円となっています。

※ 総計での実質収支は、4億3,070万6,718千円で、前年度との比較となる単年度収支額は、2,951万7,718円の増となっています。

② 会計別・年度別実質収支に関する調書は、次のとおりです。

会 計 別	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
一 般 会 計	340,500,969 円	334,970,107 円	332,005,785 円	325,227,218 円
国民健康保険特別会計	37,663,788	45,747,797	39,461,338	59,028,500
駐車場事業特別会計	2,365,094	3,158,898	3,608,397	4,615,933
後期高齢者医療特別会計	515,100	817,800	576,000	881,300
交通災害共済事業特別会計	9,389,399	8,896,235	6,458,004	4,046,994
温泉事業特別会計	39,091,613	6,312,181	46,271,440	62,555,172
特別養護老人ホーム事業特別会計	0	0	0	0
東山田財産区会計	1,180,755	1,285,982	1,187,346	879,576
計	430,706,718	401,189,000	429,568,310	457,234,693

③ 町債の未償還元金については、次のとおりです。

区分 会計別	26年度末現在高	27年度借入額	27年度償還元金	27年度末現在高	前年度との比較	27年度償還利子
一般会計	9,427,236,048円	1,027,389,000円	941,918,390円	9,512,706,658円	85,470,610円	87,741,117円
温泉事業特別会計	61,452,087	117,300,000	15,016,092	163,735,995	102,283,908	551,913
水道事業会計	1,203,790,648	0	56,374,239	1,147,416,409	△56,374,239	26,630,701
下水道事業会計	2,189,986,578	53,200,000	264,485,590	1,978,700,988	△211,285,590	54,954,187
計	12,882,465,361	1,197,889,000	1,277,794,311	12,802,560,050	△79,905,311	169,877,918

※一般会計、特別会計及び公営企業会計の未償還元金総額は、前年度より7,990万5,311円減少し、27年度末現在高では、128億256万50円となっています。

※一般会計の未償還元金は、新規発行額10億2,738万9千円で、償還元金が9億4,191万8,390円であったため、27年度末現在高は、8,547万610円増の95億1,270万6,658円となっています。

※一般会計では、3億8,600万円の繰上償還を行っています。

※温泉事業特別会計では、温泉井戸掘削工事などの財源とするため、温泉施設整備事業債1億1,730万円を発行しています。

※下水道事業会計では、公共下水道事業債4,460万円、流域下水道事業債860万円を発行しています。

④ 公債費の償還元金及び利子については、次のとおりです。

年度 会計別	27年度			26年度			前年度比較 (A) - (B)
	償還元金	償還利子	合計(A)	償還元金	償還利子	合計(B)	
一般会計	941,918,390円	87,741,117円	1,029,659,507円	563,436,002円	91,289,787円	654,725,789円	374,933,718円
温泉事業特別会計	15,016,092	551,913	15,568,005	19,087,488	743,145	19,830,633	△4,262,628
水道事業会計	56,374,239	26,630,701	83,004,940	53,732,995	28,113,961	81,846,956	1,157,984
下水道事業会計	264,485,590	54,954,187	319,439,777	258,758,483	61,394,072	320,152,555	△712,778
計	1,277,794,311	169,877,918	1,447,672,229	895,014,968	181,540,965	1,076,555,933	371,116,296

※27年度の一般会計、特別会計及び公営企業会計の元利償還金総額は、前年度より3億7,111万6,296円増加し、14億4,767万2,229円となっています。繰上償還分を除くと、前年比は1,488万3,704円の減となっています。

※27年度の一般会計の元利償還金は、前年度より3億7,493万3,718円増の10億2,965万9,507円となっていますが、交付税措置のない起債の繰上償還3億8,600万円を実施したことにより大幅な増加となったものです。

※下水道事業会計の元利償還金は、償還が進み減少傾向にあります。

⑤ 公債費の一時借入金の状態については、次のとおりです。

会計別	件数	平成27年度			件数	平成26年度		
		借入金	支払利子	利率		借入金	支払利子	利率
一般会計	7	2,100,000,000円	69,613円	0.020~0.025%	11	3,250,000,000円	249,446円	0.025~0.250%
特別会計	2	150,000,000円	14,588円	0.100~0.075%	4	189,000,000円	13,075円	0.075%
計	9	2,250,000,000円	84,201円		15	3,439,000,000円	262,521円	
計の内訳	(金融機関等)	2件	150,000,000円		(金融機関等)	6件	689,000,000円	
	(基金繰替運用)	7件	2,100,000,000円		(基金繰替運用)	9件	2,750,000,000円	

※一般会計については、南小学校改築事業などの普通建設事業の減少に伴い、借入金は前年度対比△35.4%、1.1億5,000万円減少しました。支払利子についても前年度対比△72.1%、1.7万9,833円減となっています。

※特別会計については、温泉事業特別会計に係る借入金額、支払利子が減少しています。

⑥ 一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移については、次のとおりです

(単位：円)

会計別	平成27年度	対前年比	平成26年度	対前年比	平成25年度	対前年比	平成24年度	対前年比
国民健康保険特別会計	117,008,392	22.7%	95,391,415	11.1%	85,831,526	△1.6%	87,257,974	△0.6%
後期高齢者医療特別会計	69,615,543	2.4%	67,990,520	15.7%	58,754,702	1.2%	58,042,989	7.9%
特別養護老人ホーム事業特別会計	3,304,800	皆増	0	—	0	—	0	皆減
下水道事業会計	90,000,000	△14.3%	105,000,000	△32.4%	155,390,784	△26.2%	210,497,133	△7.9%
計	279,928,735	4.3%	268,381,935	△10.5%	299,977,012	△15.7%	355,798,096	△4.7%

※繰出金の総額は、2億7,992万8,735円で前年度より、1,154万6,800円増加しています。

※国民健康保険特別会計への繰出金は、すべて法定内繰出金であるが、軽減措置の拡大により、2,161万6,977円の増となっています。

※後期高齢者医療特別会計への繰出金は、すべて法定内繰出金であるが、軽減措置の拡大により、162万5,023円の増となっています。

※特別養護老人ホーム事業特別会計への繰出金は、居室改修工事等の工事請負費相当額です。

※下水道事業会計で、資本的収入となる一般会計からの繰出金が減少しています。

⑦ 債務負担行為（公債費に準ずるもの）

※ 温泉事業特別会計で一般社団法人下諏訪町地域開発公社へ27年度温泉施設整備受託事業負担金として支出した額は、8,057万6円であり（前年度対比△67.3%、1億6,614万3,567円減）、本年度で終了となります。

⑧ 会計間の借入金の状況

会計別	26年度末現在高	27年度借入額	27年度償還額	27年度末現在高	年度内増減高
温泉事業特別会計 (一般会計からの繰出金)	1,273,314,053 円	0 円	100,000,000 円	1,173,314,053 円	△100,000,000 円

※ 27年度は1億円を返済しました。

⑨ 財務比率については、次のとおりです。

年 度	財政力指数		経常収支比率		起債制限比率		公債費率	実質収支率	財政健全化判断比率			
	単年度	3年平均			単年度	3年平均			実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費率	将来負担比率
平成27年度	0.583	0.592	含む	73.8%	3.0%	2.9%	6.2%	6.9%	-	-	0.0%	108.0%
			含まない	80.1%								
平成26年度	0.602	0.599	含む	76.0%	2.7%	3.5%	6.4%	7.0%	-	-	0.4%	115.6%
			含まない	83.1%								
平成25年度	0.591	0.599	含む	73.3%	2.9%	5.3%	6.4%	6.8%	-	-	2.0%	95.1%
			含まない	80.7%								
平成24年度	0.605	0.600	含む	77.2%	5.0%	7.5%	8.9%	6.7%	-	-	4.3%	89.6%
			含まない	84.3%								

※「含む」は、臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた経常収支比率

※ 財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額（参考）町の財政力を把握する方法として一般的に用いられる指数で、この数値が、1に近いほど財政力が強く、1を越えるほど財源に余裕があるものとされています。（前年度対比△0.019ポイント）

※ 経常収支比率＝経常経費に充当した一般財源÷経常一般財源×100（参考）財政構造の良否を判断する指標に用いられるもので、この数値が低いほど財政構造の弾力性あるものとされています。（前年度対比△2.2ポイント）

※ 起債制限比率及び実質公債費比率は、起債制限比率（3年平均前年度対比△0.6ポイント）及び実質公債費比率（△0.4ポイント）と、ともに低下しています。

※ 将来負担比率については、繰上償還3億8,600万円を行ったことなどにより、前年度対比で7.6ポイントの減となっています。

※ 実質収支比率＝実質収支÷標準財政規模×100（参考）長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくために、毎年度の実質収支の動態を分析し、その水準を表す指標として用いられています。

## 2 一般会計

### (1) 決算の概要

一般会計は、当初予算額82億2,000万円で、昨年度に引き続き大型の積極型予算でのスタートとなり、その後、11回の補正額7億4,708万円と前年度からの繰越明許費8,885万4千円を加え、最終予算額は、前年度対比で、△1.5%、1億4,049万4千円減の90億5,593万4千円となりました。歳入歳出差引額は、3億4,936万2,969円で、翌年度へ繰越すべき財源886万2千円を除いた実質収支額は、3億4,050万969円の黒字であり、また、前年度の実質収支額との差額となる単年度収支額においても、553万862円の黒字となっています。

歳入	8,862,287,405円	(対前年比)	98.1%	
歳出	8,512,924,436円	(対前年比)	98.0%	
翌年度へ繰越すべき財源	8,862,000円	(対前年比)	136.8%	
実質収支額	340,500,969円	(対前年比)	101.7%	※前年度実質収支額 334,970,107円
単年度収支額	5,530,862円	(対前年比)	186.6%	

年度別決算の収支状況表は、次のとおりです。

年度	予 算 現 額				歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	当初予算額	補正予算額	総務費及び繰越事業費繰越額	計	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比			
27	8,220,000,000円	747,080,000円	88,854,000円	9,055,934,000円	8,862,287,405円	98.1%	8,512,924,436円	98.0%	8,862,000円	340,500,969円	5,530,862円
26	8,630,000,000円	414,184,000円	152,244,000円	9,196,428,000円	9,030,692,888円	103.8	8,688,642,781円	103.9	6,480,000円	334,970,107円	2,964,322円
25	8,055,000,000	858,078,000	0	8,913,078,000	8,702,552,557	98.9	8,360,840,772	98.7	9,706,000	332,065,785	6,778,567
24	8,200,000,000	621,399,000	38,162,000	8,859,561,000	8,799,953,504	98.7	8,474,726,286	98.6	0	325,227,218	10,032,865
23	7,600,000,000	1,365,128,000	51,909,000	9,017,037,000	8,913,641,282	103.8	8,597,119,929	104.0	1,327,000	315,194,353	8,233,401

## (2) 歳 入

① 歳入の決算状況は、次のとおりです。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	予算対比 収入率
27年度	9,055,934,000円	8,988,362,419円	8,862,287,405円	98.6%	9,391,295円	116,683,719円	193,646,595円	97.9%
26年度	9,196,428,000	9,173,542,609	9,030,092,888	98.4	13,134,763	130,314,958	166,335,112	98.2
増減額	△140,494,000	△185,180,190	△167,805,483	0.2	△3,743,468	△13,631,239	27,311,483	△0.3
増減率	△1.5%	△2.0%	△1.9%		△28.5%	△10.5%	16.4%	

27年度の収入済額は、前年度対比△1.9%、1億6,780万5,483円減の88億6,228万7,405円となり、調定額に対する収納率は98.6%で、前年度対比0.2ポイントの増となっています。また、予算現額に対する収入率は97.9%で前年度対比では0.3ポイントの減となっています。不納欠損額は前年度より374万3,468円の減、収入未済額は1,363万1,239円減となっています。

② 款別の歳入決算額及び前年度比較は、次ページのとおりになります。

増減の主な要因として、歳入の根幹をなす町税収入では、収納率は、95.7%と前年度を0.5ポイント上回ったものの、前年度対比で、△1.8%、4,834万4,241円減の26億3,779万2,440円となり、前年度収入額を更に下回り、依然として厳しい状況が続いていますが、一方で、配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金は、一昨年、昨年度に引き続き良好な決算となっています。

また、平成26年4月1日からの消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金は、2年目を迎え満額交付となったことから前年度対比で63.3%、1億6,568万5千円増の4億2,725万円となったほか、昨年度は駆け込み需要により落ち込んだ自動車取得税交付金についても、グリーン化特例などの税制改正の影響もあり、購買力に持ち直しの動きが見受けられ、前年度対比83.4%、466万6千円増の1,026万2千円となっています。

地方交付税の総額は、前年度対比7.6%、1億2,683万2千円増の17億9,787万9千円となっています。内訳は、普通交付税が、前年度対比8.3%、1億2,353万4千円増の16億1,176万9千円、また、特別交付税が、前年度対比1.8%、329万8千円増の1億8,611万円となっています。

繰入金は、南小学校改築事業が終了したものの庁舎耐震補強及び大規模改修事業、お祭り広場整備事業及び赤砂崎公園整備事業などへ、積み立ててきた公共施設整備基金及び地域開発整備基金を繰り入れるとともに、後年度の財政負担の軽減を図るため、繰上償還を実施し、その財源として減債基金から6,900万円を繰り入れるなど、総額では、前年度対比△30.1%、2億2,336万2,990円減の5億1,833万5,184円を繰り入れています。

町債は、前年度対比△17.7%、2億2,063万5千円減の10億2,738万9千円の発行となっています。

款 別	平成 2 7 年 度				平成 2 6 年 度				収入済前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額		予算現額	調定額	収入済額		増減額	増減率
			金額	収納率			金額	収納率		
1 町 税	2,633,400,000円	2,756,881,368円	2,637,792,440円	95.7%	2,664,700,000円	2,820,698,384円	2,686,136,681円	95.2%	△48,344,241	△1.8%
2 地 方 譲 与 税	53,000,000	54,690,000	54,690,000	100.0	57,000,000	52,227,000	52,227,000	100.0	2,463,000	4.7
3 村 子 割 交 付 金	5,600,000	4,798,000	4,798,000	100.0	6,500,000	5,899,000	5,899,000	100.0	△1,101,000	△18.7
4 配 当 割 交 付 金	13,000,000	13,339,000	13,339,000	100.0	15,000,000	16,758,000	16,758,000	100.0	△3,419,000	△20.4
5 株式等譲渡所得割交付金	13,000,000	13,642,000	13,642,000	100.0	11,500,000	12,737,000	12,737,000	100.0	905,000	7.1
6 地方消費税交付金	427,000,000	427,250,000	427,250,000	100.0	258,000,000	261,565,000	261,565,000	100.0	165,685,000	63.3
7 自動車取得税交付金	9,800,000	10,262,000	10,262,000	100.0	5,000,000	5,596,000	5,596,000	100.0	4,666,000	83.4
8 地方特別交付金	9,000,000	9,497,000	9,497,000	100.0	9,000,000	9,409,000	9,409,000	100.0	88,000	0.9
9 地方交付税	1,797,374,000	1,797,879,000	1,797,879,000	100.0	1,665,286,000	1,671,047,000	1,671,047,000	100.0	126,832,000	7.6
10 交通安全対策特別交付金	4,780,000	4,184,000	4,184,000	100.0	5,091,000	4,015,000	4,015,000	100.0	169,000	4.2
11 分担金及び負担金	173,468,000	187,484,156	181,048,246	96.6	207,887,000	214,219,573	205,975,713	96.2	△24,927,467	△12.1
12 使用料及び手数料	127,133,000	127,252,723	126,702,547	99.6	132,667,000	126,743,519	126,099,361	99.5	603,186	0.5
13 国庫支出金	735,239,000	671,593,581	671,593,581	100.0	719,183,000	633,725,218	633,725,218	100.0	37,868,363	6.0
14 県 支 出 金	415,559,000	396,421,440	396,421,440	100.0	390,394,000	365,302,517	365,302,517	100.0	31,118,923	8.5
15 財 産 収 入	33,018,000	14,326,585	14,326,585	100.0	8,041,000	9,373,793	9,373,793	100.0	4,952,792	52.8
16 寄 附 金	10,394,000	10,392,000	10,392,000	100.0	9,966,000	9,764,000	9,764,000	100.0	628,000	6.4
17 繰 入 金	525,024,000	518,335,184	518,335,184	100.0	744,537,000	741,698,174	741,698,174	100.0	△223,362,990	△30.1
18 繰 越 金	339,755,000	341,450,107	341,450,107	100.0	341,091,000	341,711,785	341,711,785	100.0	△261,678	△0.1
19 諸 収 入	668,501,000	601,295,275	601,295,275	100.0	683,861,000	623,028,646	623,028,646	100.0	△21,733,371	△3.5
20 町 債	1,061,889,000	1,027,389,000	1,027,389,000	100.0	1,261,724,000	1,248,024,000	1,248,024,000	100.0	△220,635,000	△17.7
合 計	9,055,934,000	8,988,362,419	8,862,287,405	98.6	9,196,428,000	9,173,542,609	9,030,092,888	98.4	△167,805,483	△1.9

③ 財源別の状況は、次のとおりです。

財源別	区 分	27年度		26年度		25年度		前 年 度 増 減 額		
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	27-26	26-25	25-24
自 主 財 源	1 町 税	2,637,792,440円	29.8%	2,686,136,681円	29.7%	2,716,203,321円	31.2%	△48,344,241円	△30,066,640円	△35,384,488円
	11 分担金及び負担金	181,048,246	2.0	205,975,713	2.3	259,240,541	3.0	△24,927,467	△53,264,828	88,918,259
	12 使用料及び手数料	126,702,547	1.4	126,099,361	1.4	121,347,816	1.4	603,186	4,751,545	△2,458,654
	15 財産収入	14,326,585	0.2	9,373,793	0.1	9,432,217	0.1	4,952,792	△58,424	△2,872,680
	16 寄附金	10,392,000	0.1	9,764,000	0.1	11,326,000	0.1	628,000	△1,562,000	8,871,000
	17 繰入金	518,335,184	5.8	741,698,174	8.2	253,739,238	2.9	△223,362,990	487,958,936	4,203,241
	18 繰越金	341,450,107	3.9	341,711,785	3.8	325,227,218	3.7	△261,678	16,484,567	8,705,865
	19 諸収入	601,295,275	6.8	623,028,646	6.9	656,698,408	7.5	△21,733,371	△33,669,762	10,777,484
	小 計	4,431,342,384	50.0	4,743,788,153	52.5	4,353,214,759	49.9	△312,445,769	390,573,394	60,760,027
依 存 財 源	2 地方譲与税	54,690,000	0.6	52,227,000	0.6	54,882,000	0.6	2,463,000	△2,655,000	△2,963,079
	3 利子割交付金	4,798,000	0.0	5,899,000	0.1	6,047,000	0.1	△1,101,000	△148,000	△1,363,000
	4 配当割交付金	13,339,000	0.2	16,758,000	0.2	8,877,000	0.1	△3,419,000	7,881,000	3,976,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	13,642,000	0.2	12,737,000	0.1	14,968,000	0.2	905,000	△2,231,000	13,854,000
	6 地方消費税交付金	427,250,000	4.8	261,565,000	2.9	215,463,000	2.5	165,685,000	46,102,000	△1,853,000
	7 自動車取得税交付金	10,262,000	0.1	5,596,000	0.1	15,533,000	0.2	4,666,000	△9,937,000	64,000
	8 地方特例交付金	9,497,000	0.1	9,409,000	0.1	9,382,000	0.1	88,000	27,000	△494,000
	9 地方交付税	1,797,879,000	20.3	1,671,047,000	18.5	1,724,797,000	19.8	126,832,000	△53,750,000	41,391,000
	10 交通安全対策特別交付金	4,184,000	0.0	4,015,000	0.0	4,652,000	0.1	169,000	△637,000	△185,000
	13 国庫支出金	671,593,581	7.6	633,725,218	7.0	685,870,939	7.9	37,868,363	△52,145,721	52,449,399
14 県支出金	396,421,440	4.5	365,302,517	4.1	513,075,859	5.9	31,118,923	△147,773,342	15,074,706	
源	20 町債	1,027,389,000	11.6	1,248,024,000	13.8	1,095,790,000	12.6	△220,635,000	152,234,000	△298,112,000
	小 計	4,430,945,021	50.0	4,286,304,735	47.5	4,349,337,798	50.1	144,640,286	△63,033,063	△178,160,974
計	合 計	8,862,287,405	100.0	9,030,092,888	100.0	8,702,552,557	100.0	△167,805,483	327,540,331	△97,400,947

※ 自主財源と依存財源の比率は、50.0対50.0で前年度との比較では、自主財源が2.5ポイントの減となっています。

これは、自主財源の繰入金（公共施設整備基金）が減少したことによるものです。

④ 各款別の決算概要は次のとおりです。

第1款 町 税

予算現額26億3,340万円、調定額27億5,688万1,368円に対し、収入済額は26億3,779万2,440円となっています。調定額及び収入済額は、長引く景気の低迷と人口減少などにより、前年度をさらに下回り、依然として厳しい状況が続いています。

調定に対する収納率は、前年度対比0.5ポイント増の95.7%となったこと、また、収入未済額が大幅に減少したことなど、収納率の向上に向けた取り組みを高く評価するところであり、引き続き、税収の確保にご尽力下さい。

構成比では、歳入総額の29.8%を占めています。(前年度対比+0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
27年度	2,633,400,000円	2,756,881,368円	2,637,792,440円	95.7%	9,308,435円	109,780,493円	△4,392,440円	29.8%
26年度	2,664,700,000	2,820,698,384	2,686,136,681	95.2	12,424,063	122,137,640	△21,436,681	29.7
増減額	△31,300,000	△63,817,016	△48,344,241	0.5	△3,115,628	△12,357,147	17,044,241	0.1
増減率	△1.2%	△2.3%	△1.8%		△25.1%	△10.1%	△79.5%	

※ 調定額は、前年度対比で△2.3%、6,381万7,016円の減となっています。

※ 収入済額は、前年度対比で△1.8%、4,834万4,241円の減となっています。

※ 不納欠損額は、前年度対比で△25.1%、311万5,628円減の930万8,435円となっています。

※ 収入未済額は、前年度対比で△10.1%、1,235万7,147円減の1億978万493円となっています。

※ 予算現額に対しては、439万2,440円の歳入超過となっています。

なお、「税目別収入状況表」及び「税目別不納欠損処分内訳表」は、次ページのとおりです。

【税目別収入状況表】

税 目	年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
				現年度課税分	滞納繰越分	計	対調定 比 率		現年度課税分	滞納繰越分	計
町 民 税	27	1,277,600,000円	1,310,257,147円	1,248,137,779円	19,659,662円	1,267,797,441円	96.8%	1,562,583円	15,087,121円	25,810,002円	40,897,123円
	26	1,282,600,000円	1,323,090,461円	1,252,612,032円	18,800,838円	1,271,412,870円	96.1%	4,637,277円	15,317,968円	31,722,346円	47,040,314円
固 定 資 産 税	27	1,051,500,000	1,124,710,142	1,041,918,099	18,137,932	1,060,056,031	94.3	6,561,322	19,357,101	38,735,668	58,092,769
	26	1,072,600,000	1,166,945,510	1,076,694,100	20,151,985	1,096,846,085	94.0	6,664,483	20,838,500	42,596,442	63,434,942
軽自動車税	27	46,900,000	50,315,680	46,661,800	726,411	47,388,211	94.2	262,400	879,600	1,785,469	2,665,069
	26	45,500,000	48,938,300	45,370,770	601,050	45,971,820	93.9	192,200	988,330	1,785,950	2,774,280
町たばこ税	27	110,000,000	110,515,845	110,515,845	0	110,515,845	100.0	0	0	0	0
	26	110,000,000	114,418,753	114,418,753	0	114,418,753	100.0	0	0	0	0
入 湯 税	27	5,500,000	5,511,350	5,511,350	0	5,511,350	100.0	0	0	0	0
	26	5,200,000	5,396,950	5,396,950	0	5,396,950	100.0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	27	141,900,000	155,571,204	143,981,900	2,541,662	146,523,562	94.2	922,130	2,701,200	5,424,312	8,125,512
	26	148,800,000	161,908,410	149,263,100	2,827,103	152,090,203	93.9	930,103	2,917,700	5,970,404	8,888,104
合 計	27	2,633,400,000	2,756,881,368	2,596,726,773	41,065,667	2,637,792,440	95.7	9,308,435	38,025,022	71,755,471	109,780,493
	26	2,664,700,000	2,820,698,384	2,643,755,705	42,380,976	2,686,136,681	95.2	12,424,063	40,062,498	82,075,142	122,137,640

【税目別不納欠損処分内訳表】

税 目	年度	地方税第15条の7第4項 (滞納処分の執行停止(3年経過))		地方税第15条の7第5項 (差押できる財産なし(直ちに消滅))		地方税第18条 (時効により消滅(5年経過))		合 計	
		人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
町 民 税 ( 借 人 )	27	12 人	368,469 円	0 人	0 円	15 人	752,312 円	27 人	1,120,801 円
	26	13 人	894,529 円	12 人	466,006 円	57 人	2,782,042 円	82 人	4,142,577 円
町 民 税 ( 法 人 )	27	0	0	4	341,782	2	100,000	6	441,782
	26	2	230,000	0	0	3	264,700	5	494,700
固 定 資 産 税	27	8	1,594,574	14	3,794,920	23	1,171,828	45	6,561,322
	26	13	3,836,570	17	1,162,993	32	1,664,921	62	6,664,484
軽自動車税	27	26	124,400	1	4,000	14	134,000	41	262,400
	26	5	23,400	6	28,600	25	140,200	36	192,200
都 市 計 画 税	27	( 8 )	223,635	( 14 )	531,530	( 23 )	166,965	( 45 )	922,130
	26	( 13 )	528,982	( 17 )	163,707	( 32 )	237,413	( 62 )	930,102
合 計	27	46	2,311,098	19	4,672,232	54	2,325,105	119	9,308,435
	26	33	5,513,481	35	1,821,306	117	5,089,276	165	12,424,063

(注) ( ) 内は、固定資産税の再掲者数

## 第2款 地方譲与税

予算現額5,300万円に対し、調定額、収入済額ともに5,469万円となっています。  
構成比では、歳入総額の0.6%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
27年度	53,000,000円	54,690,000円	54,690,000円	100.0%	0円	0円	△1,690,000円	0.6%
26年度	57,000,000	52,227,000	52,227,000	100.0	0	0	4,773,000	0.6
増減額	△4,000,000	2,463,000	2,463,000	0.0	0	0	△6,463,000	0.0
増減率	△7.0%	4.7%	4.7%		-	-	△135.4%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で4.7%、246万3千円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、169万円の歳入超過となっています。

なお、地方譲与税の内訳は、次のとおりです。

## 【地方揮発油譲与税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
27年度	16,000,000円	16,612,000円	16,612,000円	100.0%	0円	0円	△612,000円	0.2%
26年度	17,000,000	15,638,000	15,638,000	100.0	0	0	1,362,000	0.2
増減額	△1,000,000	974,000	974,000	0.0	0	0	△1,974,000	0.0
増減率	△5.9%	6.2%	6.2%		-	-	△144.9%	

## 【自動車重量譲与税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
27年度	37,000,000円	38,078,000円	38,078,000円	100.0%	0円	0円	△1,078,000円	0.4%
26年度	40,000,000	36,589,000	36,589,000	100.0	0	0	3,411,000	0.4
増減額	△3,000,000	1,489,000	1,489,000	0.0	0	0	△4,489,000	0.0
増減率	△7.5%	4.1%	4.1%		-	-	△131.6%	

### 第3款 利子割交付金

予算現額560万円に対し、調定額、収入済額ともに479万8千円となっています。  
構成比では、歳入総額の0.0%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
27年度	5,600,000円	4,798,000円	4,798,000円	100.0%	0円	0円	802,000円	0.0%
26年度	6,500,000	5,899,000	5,899,000	100.0	0	0	601,000	0.1
増減額	△900,000	△1,101,000	△1,101,000	0.0	0	0	201,000	△0.1
増減率	△13.8%	△18.7%	△18.7%		-	-	33.4%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で△18.7%、110万1千円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、80万2千円の歳入不足となっています。

### 第4款 配当割交付金

当初予算では、700万円を見込んでいましたが、前年度に続き好調な決算状況を見る中で、600万円を補正し予算現額1,300万円となっています。(前年度対比△13.3%)

調定額及び収入済額ともに予算現額を確保し、1,333万9千円となっています。

構成比では、歳入総額の0.2%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
27年度	13,000,000円	13,339,000円	13,339,000円	100.0%	0円	0円	△339,000円	0.2%
26年度	15,000,000	16,758,000	16,758,000	100.0	0	0	△1,758,000	0.2
増減額	△2,000,000	△3,419,000	△3,419,000	0.0	0	0	1,419,000	0.0
増減率	△13.3%	△20.4%	△20.4%		-	-	△80.7%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で△20.4%、341万9千円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、33万9千円の歳入超過となっています。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

当初予算では200万円を見込んでいたが、前年度に引き続き好調な決算状況を見る中で1,100万円を補正し、予算現額は1,300万円となっています。(前年度対比+13.0%)

調定額及び収入済額ともに予算現額を確保し、1,364万2千円となっています。

構成比では、歳入総額の0.2%を占めています。(前年度対比+0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 取納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
27年度	13,000,000円	13,642,000円	13,642,000円	100.0%	0円	0円	△642,000円	0.2%
26年度	11,500,000	12,737,000	12,737,000	100.0	0	0	△1,237,000	0.1
増減額	1,500,000	905,000	905,000	0.0	0	0	595,000	0.1
増減率	13.0%	7.1%	7.1%		-	-	△48.1%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で7.1%、90万5千円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、64万2千円の歳入超過となっています。

### 第6款 地方消費税交付金

当初予算では、26年4月1日からの消費税率の引き上げから2年目となり、満額交付となる見込みから、前年度対比で34.5%増の3億4,700万円を見込んでいましたが、好調な決算状況を見る中で8,000万円を補正し、予算現額は4億2,700万円となっています。(前年度対比+65.5%)

構成比では、歳入総額の4.8%を占めています。(前年度対比+1.9ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 取納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
27年度	427,000,000円	427,250,000円	427,250,000円	100.0%	0円	0円	△250,000円	4.8%
26年度	258,000,000	261,565,000	261,565,000	100.0	0	0	△3,565,000	2.9
増減額	169,000,000	165,685,000	165,685,000	0.0	0	0	3,315,000	1.9
増減率	65.5%	63.3%	63.3%		-	-	△93.0%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で63.3%、1億6,568万5千円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、25万円の歳入超過となっています。

#### 第7款 自動車取得税交付金

当初予算では、480万円を見込んでいましたが、グリーン化特例などの税制改正の影響もあり、購買力に持ち直しの動きが見受けられ、500万円の増額補正を行い、予算現額は、前年度対比96.0%、980万円となっています。

調定額及び収入済額ともに予算現額を確保し、ともに1,026万2千円となっています。

構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
27年度	9,800,000円	10,262,000円	10,262,000円	100.0%	0円	0円	△462,000円	0.1%
26年度	5,000,000	5,596,000	5,596,000	100.0	0	0	△596,000	0.1
増減額	4,800,000	4,666,000	4,666,000	0.0	0	0	134,000	0.0
増減率	96.0%	83.4%	83.4%		-	-	△22.5%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で83.4%、466万6千円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、46万2千円の歳入超過となっています。

#### 第8款 地方特例交付金

予算現額900万円に対し、調定額、収入済額ともに予算現額を確保し、949万7千円となっています。

構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
27年度	9,000,000円	9,497,000円	9,497,000円	100.0%	0円	0円	△497,000円	0.1%
26年度	9,000,000	9,409,000	9,409,000	100.0	0	0	△409,000	0.1
増減額	0	88,000	88,000	0.0	0	0	△88,000	0.0
増減率	0.0%	0.9%	0.9%		-	-	21.5%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で0.9%、8万8千円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、49万7千円の歳入超過となっています。

### 第9款 地方交付税

地方財政計画に計上された「まち・ひと・しごと創生事業費」に対応するため、基準財政需要額の算定項目「地域の元気創造事業費」が拡充されたことに加え、新たな算定項目として「人口減少等特別対策事業費」が加わったことなどにより、予算現額は、前年度対比で7.9%、1億3,208万8千円増の17億9,737万4千円となっています。

調定額及び収入済額ともに予算現額を確保し、17億9,787万9千円となっています。

構成比では、歳入総額の20.3%を占めています。(前年度対比+1.8ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
27年度	1,797,374,000円	1,797,879,000円	1,797,879,000円	100.0%	0円	0円	△505,000円	20.3%
26年度	1,665,286,000	1,671,047,000	1,671,047,000	100.0	0	0	△5,761,000	18.5
増減額	132,088,000	126,832,000	126,832,000	0.0	0	0	5,256,000	1.8
増減率	7.9%	7.6%	7.6%		-	-	△91.2%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で7.6%、1億2,683万2千円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、50万5千円の歳入超過となっています。

なお、地方交付税の内訳は、次のとおりです。

#### 【普通交付税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
27年度	1,611,374,000円	1,611,769,000円	1,611,769,000円	100.0%	0円	0円	△395,000円	18.2%
26年度	1,485,286,000円	1,488,235,000円	1,488,235,000円	100.0	0	0	△2,949,000	16.5
増減額	126,088,000	123,534,000	123,534,000	0.0	0	0	2,554,000	1.7
増減率	8.5%	8.3%	8.3%		-	-	△86.6%	

#### 【特別交付税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
27年度	186,000,000円	186,110,000円	186,110,000円	100.0%	0円	0円	△110,000円	2.1%
26年度	180,000,000円	182,812,000円	182,812,000円	100.0	0	0	△2,812,000	2.0
増減額	6,000,000	3,298,000	3,298,000	0.0	0	0	2,702,000	0.1
増減率	3.3%	1.8%	1.8%		-	-	皆減	

## 第10款 交通安全対策特別交付金

予算現額478万円に対し、調定額、収入済額ともに418万4千円となっています。

構成比では、歳入総額の0.0%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 取納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
27年度	4,780,000円	4,184,000円	4,184,000円	100.0%	0円	0円	596,000円	0.0%
26年度	5,091,000	4,015,000	4,015,000	100.0	0	0	1,076,000	0.0
増減額	△311,000	169,000	169,000	0.0	0	0	△480,000	0.0
増減率	△6.1%	4.2%	4.2%		—	—	△44.6%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で4.2%、16万9千円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、59万6千円の歳入不足となっています。

## 第11款 分担金及び負担金

予算現額1億7,346万8千円、調定額1億8,748万4,156円に対し、収入済額は1億8,104万8,246円となっています。

収入済額は、すべて負担金で、内訳は、民生費負担金1億1,726万1,610円、衛生費負担金6,375万7,053円、商工費負担金2万9,583円になります。

取納率は、96.6%（前年度対比+0.4ポイント）で、不納欠損額は無く、収入未済額は643万5,910円となっています。

収入未済額は、児童保護費徴収金（保育料）になりますが、回収に向けて一層ご尽力下さい。

構成比では、歳入総額の2.0%を占めています。（前年度対比△0.3ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 取納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
27年度	173,468,000円	187,484,156円	181,048,246円	96.6%	0円	6,435,910円	△7,580,246円	2.0%
26年度	207,887,000	214,219,573	205,975,713	96.2	710,700	7,533,160	1,911,287	2.3
増減額	△34,419,000	△26,735,417	△24,927,467	0.4	△710,700	△1,097,250	△9,491,533	△0.3
増減率	△16.6%	△12.5%	△12.1%		皆減	△14.6%	△496.6%	

※ 収入済額は、前年度対比で△12.1%、2,492万7,467円の減となっています。

※ 減額となった主な要因としては、民生費負担金の児童保護費徴収金（保育料）の多子世帯に対する軽減措置の拡大（△1,320万3,463円）と衛生費負担金の焼却施設補修工事費負担金の減（△1,292万円）によるものです。

※ 予算現額に対しては、758万246円の歳入超過となっています。

## 第12款 使用料及び手数料

予算現額1億2,713万3千円、調定額1億2,725万2,723円に対し、収入済額は1億2,670万2,547円となっています。収納率は、99.6%（前年度対比+0.1ポイント）で、不納欠損額は8万2,860円、収入未済額は46万7,316円となっています。不納欠損額は、道路占用料3万1,200円及び用悪水路敷占用料5万1,660円になります。収入未済額は、保育所使用料18万1,350円、一時保育児童使用料2万6,950円、道路占用料9万5,196円、用悪水路敷占用料8万3,640円、公共物占用料1,280円、学校施設使用料1,600円、学童クラブ使用料7万7,300円になりますが、回収に向けて一層ご尽力下さい。構成比では、歳入総額の1.4%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
27年度	127,133,000円	127,252,723円	126,702,547円	99.6%	82,860円	467,316円	430,453円	1.4%
26年度	132,667,000	126,743,519	126,099,361	99.5	0	644,158	6,567,639	1.4
増減額	△5,534,000	509,204	603,186	0.1	82,860	△176,842	△6,137,186	0.0
増減率	△4.2%	0.4%	0.5%		皆増	△27.5%	△93.4%	

※収入済額は、前年度対比で0.5%、60万3,186円の増となっています。

※予算現額に対しては、43万453円の歳入不足となっています。

なお、使用料及び手数料の内訳は、次のとおりです。

### 【使用料】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
27年度	54,512,000円	57,110,418円	56,560,242円	99.0%	82,860円	467,316円	△2,048,242円	0.6%
26年度	59,198,000	56,491,144	55,846,986	98.9	0	644,158	3,351,014	0.6
増減額	△4,686,000	619,274	713,256	0.1	82,860	△176,842	△5,399,256	0.0
増減率	△7.9%	1.1%	1.3%		皆増	△27.5%	△161.1%	

### 【手数料】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
27年度	72,621,000円	70,142,305円	70,142,305円	100.0%	0円	0円	2,478,695円	0.8%
26年度	73,469,000	70,252,375	70,252,375	100.0	0	0	3,216,625	0.8
増減額	△848,000	△110,070	△110,070	0.0	0	0	△737,930	0.0
増減率	△1.2%	△0.2%	△0.2%		-	-	△22.9%	

なお、使用料の目的別内訳は、次のとおりです。

【使用料】

年度	区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)
総務使用料	27	489,000円	472,038円	472,038円	100.0%	0円	0円	16,962円
	26	670,000円	501,260円	501,260円	100.0	0	0	168,740
	増減	△181,000	△29,222	△29,222	0.0	0	0	△151,778
民生使用料	27	3,088,000	1,286,090	1,077,790	83.8%	0	208,300	2,010,210
	26	4,451,000	4,927,220	4,671,020	94.8	0	256,200	△220,020
	増減	△1,363,000	△3,641,130	△3,593,230	△11.0	0	△47,900	2,230,230
衛生使用料	27	8,227,000	10,838,734	10,838,734	100.0%	0	0	△2,611,734
	26	11,045,000	9,259,256	9,259,256	100.0	0	0	1,785,744
	増減	△2,818,000	1,579,478	1,579,478	0.0	0	0	△4,397,478
商工使用料	27	43,000	43,333	43,333	100.0%	0	0	△333
	26	44,000	43,993	43,993	100.0	0	0	7
	増減	△1,000	△660	△660	0.0	0	0	△340
土木使用料	27	13,998,000	14,610,282	14,347,306	98.2%	82,860	180,116	△349,306
	26	14,009,000	14,297,115	13,947,857	97.6	0	349,258	61,143
	増減	△11,000	313,167	399,449	0.6	82,860	△169,142	△410,449
消防使用料	27	18,000	18,710	18,710	100.0%	0	0	△710
	26	18,000	18,961	18,961	100.0	0	0	△961
	増減	0	△251	△251	0.0	0	0	251
教育使用料	27	28,649,000	29,841,231	29,762,331	99.7%	0	78,900	△1,113,331
	26	28,961,000	27,443,339	27,404,639	99.9	0	38,700	1,556,361
	増減	△312,000	2,397,892	2,357,692	△0.2	0	40,200	△2,669,692
使用料合計	27	54,512,000	57,110,418	56,560,242	99.0%	82,860	467,316	△2,048,242
	26	59,198,000	56,491,144	55,846,986	98.9	0	644,158	3,351,014
	増減	△4,686,000	619,274	713,256	0.1	82,860	△176,842	△5,399,256

※総務使用料の減額の主な要因は、町有土地・建物使用料が減収となったものです。

※民生使用料の減額の主な要因は、27年4月から「子ども・子育て支援新制度」がスタートし、保育時間において、保育標準時間（11時間保育）と保育短時間（8時間保育）の区分が導入され、従来納めていただいていた長時間の保育所使用料が減少したことと、未満児保育受入れの定員数を増やしたことにより、一時保育の利用者が減少したことによるものです。

※衛生使用料の主なものは、「ゆたんぽ」使用料1,081万2,900円です。（前年度対比+159万2,300円）

※教育使用料の増額の主な要因は、学童クラブ使用料（前年度対比+96万5,050円）と総合文化センター使用料（前年度対比+84万675円）などになっています。

※使用料の収入未済額については、回収に向けて一層ご尽力下さい。

### 第13款 国庫支出金

予算現額7億3,523万9千円に対し、調定額、収入済額ともに6億7,159万3,581円となっています。

予算現額に対して、6,364万5,419円の歳入不足となっていますが、繰越明許費による翌年度への未収入特定財源として、4,848万2千円が計上されていることによるものです。(地方創生加速化交付金、防災・安全社会資本整備交付金など)

構成比では、歳入総額の7.6%を占めています。(前年度対比+0.6ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
27年度	735,239,000円	671,593,581円	671,593,581円	100.0%	0円	0円	63,645,419円	7.6%
26年度	719,183,000	633,725,218	633,725,218	100.0	0	0	85,457,782	7.0
増減額	16,056,000	37,868,363	37,868,363	0.0	0	0	△21,812,363	0.6
増減率	2.2%	6.0%	6.0%		-	-	△25.5%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で6.0%、3,786万8,363円の増となっています。

なお、国庫支出金の内訳は、次のとおりです。

#### 【国庫負担金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
27年度	367,133,000円	362,461,219円	362,461,219円	100.0%	0円	0円	4,671,781円	4.1%
26年度	350,664,000	344,895,863	344,895,863	100.0	0	0	5,768,137	3.8
増減額	16,469,000	17,565,356	17,565,356	0.0	0	0	△1,096,356	0.3
増減率	4.7%	5.1%	5.1%		-	-	△19.0%	

#### 【国庫補助金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
27年度	364,118,000円	304,732,560円	304,732,560円	100.0%	0円	0円	59,385,440円	3.4%
26年度	364,304,000	284,066,000	284,066,000	100.0	0	0	80,238,000	3.1
増減額	△186,000	20,666,560	20,666,560	0.0	0	0	△20,852,560	0.3
増減率	△0.1%	7.3%	7.3%		-	-	△26.0%	

#### 【委託金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
27年度	3,988,000円	4,399,802円	4,399,802円	100.0%	0円	0円	△411,802円	0.0%
26年度	4,215,000	4,763,355	4,763,355	100.0	0	0	△548,355	0.1
増減額	△227,000	△363,553	△363,553	0.0	0	0	136,553	△0.1
増減率	△5.4%	△7.6%	△7.6%		-	-	△24.9%	

#### 第14款 県支出金

予算現額4億1,555万9千円に対し、調定額、収入済額ともに3億9,642万1,440円となっています。  
 構成比では、歳入総額の4.5%を占めています。(前年度対比+0.4ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
27年度	415,559,000円	396,421,440円	396,421,440円	100.0%	0円	0円	19,137,560円	4.5%
26年度	390,394,000	365,302,517	365,302,517	100.0	0	0	25,091,483	4.1
増減額	25,165,000	31,118,923	31,118,923	0.0	0	0	△5,953,923	0.4
増減率	6.4%	8.5%	8.5%		-	-	△23.7%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で8.5%、3,111万8,923円の増となっています。

※ 予算現額に対して、1,913万7,560円の歳入不足となっています。

なお、県支出金の内訳は、次のとおりです。

##### 【県負担金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
27年度	204,403,000円	201,600,694円	201,600,694円	100.0%	0円	0円	2,802,306円	2.3%
26年度	194,953,000	188,617,962	188,617,962	100.0	0	0	6,335,038	2.1
増減額	9,450,000	12,982,732	12,982,732	0.0	0	0	△3,532,732	0.2
増減率	4.8%	6.9%	6.9%		-	-	△55.8%	

##### 【県補助金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
27年度	158,483,000円	143,323,962円	143,323,962円	100.0%	0円	0円	15,159,038円	1.6%
26年度	134,369,000	118,139,355	118,139,355	100.0	0	0	16,229,645	1.3
増減額	24,114,000	25,184,607	25,184,607	0.0	0	0	△1,070,607	0.3
増減率	17.9%	21.3%	21.3%		-	-	△6.6%	

##### 【委託金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
27年度	52,673,000円	51,496,784円	51,496,784円	100.0%	0円	0円	1,176,216円	0.7%
26年度	61,072,000	58,545,200	58,545,200	100.0	0	0	2,526,800	0.6
増減額	△8,399,000	△7,048,416	△7,048,416	0.0	0	0	△1,350,584	0.1
増減率	△13.8%	△12.0%	△12.0%		-	-	△53.5%	

### 第15款 財産収入

予算現額3,301万8千円に対し、調定額、収入済額ともに1,432万6,585円となっています。  
構成比では、歳入総額の0.2%を占めています。(前年度対比+0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 取納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
27年度	33,018,000円	14,326,585円	14,326,585円	100.0%	0円	0円	18,691,415円	0.2%
26年度	8,041,000	9,373,793	9,373,793	100.0	0	0	△1,332,793	0.1
増減額	24,977,000	4,952,792	4,952,792	0.0	0	0	20,024,208	0.1
増減率	310.6%	52.8%	52.8%		-	-	△1,502.4%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で52.8%、495万2,792円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、1,869万1,415円の歳入不足となっています。

なお、財産収入の内訳は、次のとおりです。

#### 【財産運用収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 取納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
27年度	7,773,000円	9,237,626円	9,237,626円	100.0%	0円	0円	△1,464,626円	0.1%
26年度	7,690,000	6,266,388	6,266,388	100.0	0	0	1,423,612	0.1
増減額	83,000	2,971,238	2,971,238	0.0	0	0	△2,888,238	0.0
増減率	1.1%	47.4%	47.4%		-	-	△202.9%	

※ 増額の主な要因は、「旧第6保育園用地」(前年度対比+177万2,300円)及び「旧奏鳴館」(前年度対比+55万1,700円)などの土地貸付収入の増によるものです。

#### 【財産売却収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 取納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
27年度	25,245,000円	5,088,959円	5,088,959円	100.0%	0円	0円	20,156,041円	0.1%
26年度	351,000	3,107,405	3,107,405	100.0	0	0	△2,756,405	0.0
増減額	24,894,000	1,981,554	1,981,554	0.0	0	0	22,912,446	0.1
増減率	7,092.3%	63.8%	63.8%		-	-	△831.2%	

※ 予算現額に対して、2,015万6,041円の歳入不足となっていますが、売却を見込んでいた町有土地をバイパス代替用地としたことにより、当該用地の売却を控えたことによるものです。

## 第16款 寄 附 金

予算現額1,039万4千円に対し、調定額、収入済額ともに1,039万2,000円となっています。  
構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
27年度	10,394,000円	10,392,000円	10,392,000円	100.0%	0円	0円	2,000円	0.1%
26年度	9,966,000	9,764,000	9,764,000	100.0	0	0	202,000	0.1
増減額	428,000	628,000	628,000	0.0	0	0	△200,000	0.0
増減率	4.3 %	6.4 %	6.4 %		-	-	△99.0 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で6.4%、62万8,000円の増となっています。

※ 内訳は、一般寄附金311万5,000円、ふるさとまちづくり寄附金212万7,000円、こども未来寄附金505万円、社会教育寄附金10万円となっています。

## 第17款 繰 入 金

庁舎耐震補強及び大規模改修事業に対する公共施設整備基金繰入金や赤砂崎公園整備事業、街なみ環境整備事業など継続する大型事業に対する地域開発整備基金繰入金などが主なもの。将来の財政負担を考慮して町債の繰上償還を実施するための財源として減債基金から6,900万円を繰り入れたことや温泉事業特別会計から一般会計貸付分1億円の返還（繰入）が始まりましたが、予算現額は前年度比較△29.5%、2億1,951万3千円減の5億2,502万4千円、調定額及び収入済額は△30.1%、2億2,336万2,990円減の5億1,833万5,184円となりました。また、構成比では歳入総額の5.8%を占めています。（前年度対比△2.4ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
27年度	525,024,000円	518,335,184円	518,335,184円	100.0%	0円	0円	6,688,816円	5.8%
26年度	744,537,000	741,698,174	741,698,174	100.0	0	0	2,838,826	8.2
増減額	△219,513,000	△223,362,990	△223,362,990	0.0	0	0	3,849,990	△2.4
増減率	△29.5 %	△30.1 %	△30.1 %		-	-	135.6 %	

※ 予算現額に対して、668万8,816円の歳入不足となっていますが、繰越明許費による翌年度への未収入特定財源として、110万円が計上されています。（赤砂公園整備事業に係る地域開発整備基金繰入金）

※ 道路新設改良事業費（地域開発整備基金繰入金）及び非常備消防費の消防団無線購入費（ふるさとまちづくり基金繰入金）に対する繰入金の減により、予算現額に対して、500万円の歳入不足となっています。

なお、繰入金の内訳は、次のとおりです。

【特別会計繰入金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
27年度	106,170,000円	106,170,000円	106,170,000円	100.0%	0円	0円	0円	1.2%
26年度	6,374,000	6,374,000	6,374,000	100.0	0	0	0	0.1
増減額	99,796,000	99,796,000	99,796,000	0.0	0	0	0	1.1
増減率	1,565.7%	1,565.7%	1,565.7%		-	-	-	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で1,565.7%、9,979万6千円の増となりましたが、温泉事業特別会計から一般会計貸付分1億円の返還（繰入）が始まったことによるものです。

【基金繰入金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
27年度	418,804,000円	412,115,184円	412,115,184円	100.0%	0円	0円	6,688,816円	4.7%
26年度	738,113,000	735,274,174	735,274,174	100.0	0	0	2,838,826	8.1
増減額	△319,309,000	△323,158,990	△323,158,990	0.0	0	0	3,849,990	△3.4
増減率	△43.3%	△44.0%	△44.0%		-	-	135.6%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で△44.0%、3億2,315万8,990円の減となっています。

※ 内訳は、公共施設整備基金繰入金2億9,018万4,171円、地域開発整備基金繰入金4,493万9,013円、ふるさとまちづくり基金繰入金559万2千円、移住定住促進基金繰入金240万円、減債基金繰入金6,900万円となっています。

【財産区繰入金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
27年度	50,000円	50,000円	50,000円	100.0%	0円	0円	0円	0.0%
26年度	50,000	50,000	50,000	100.0	0	0	0	0.0
増減額	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
増減率	0.0%	0.0%	0.0%		-	-	-	

### 第18款 繰越金

予算現額3億3,975万5千円に対し、調定額、収入済額ともに3億4,145万107円となっていますが、前年度から繰越明許費として繰り越された一般財源648万円が含まれています。

構成比では、歳入総額の3.9%を占めています。(前年度対比+0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
27年度	339,755,000円	341,450,107円	341,450,107円	100.0%	0円	0円	△1,695,107円	3.9%
26年度	341,091,000	341,711,785	341,711,785	100.0	0	0	△620,785	3.8
増減額	△1,336,000	△261,678	△261,678	0.0	0	0	△1,074,322	0.1
増減率	△0.4%	△0.1%	△0.1%		-	-	173.1%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で△0.1%、26万1,678円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、169万5,107円の歳入超過となっています。

### 第19款 諸収入

予算現額6億6,850万1千円に対し、調定額、収入済額ともに6億129万5,275円となっています。

構成比では、歳入総額の6.8%を占めています。(前年度対比△0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
27年度	668,501,000円	601,295,275円	601,295,275円	100.0%	0円	0円	67,205,725円	6.8%
26年度	683,861,000	623,028,646	623,028,646	100.0	0	0	60,832,354	6.9
増減額	△15,360,000	△21,733,371	△21,733,371	0.0	0	0	6,373,371	△0.1
増減率	△2.2%	△3.5%	△3.5%		-	-	10.5%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で△3.5%、2,173万3,371円の減となっていますが、主なものは、湖周行政事務組合過年度精算金(共同処理費分)(前年度対比△1,365万6,426円)、障害者自立支援給付費国庫負担金過年度収入(前年度対比△669万9,122円)、防災行政無線屋外子局移設工事県補償金(前年度対比△255万9,600円)などによるものです。

※ 予算現額に対しては、6,720万5,725円の歳入不足となっていますが、中小企業融資預託金元金収入6,500万円及び勤労者生活資金融資預託金元金収入700万円が減収となったことによるものです。(歳出の中小企業融資預託金6,500万円及び勤労者生活資金融資預託金700万円の減額に対応しています。)

なお、諸収入の内訳は、次のとおりです。

【延滞金、加算金及び過料】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 取納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
27年度	3,000,000円	5,779,268円	5,779,268円	100.0%	0円	0円	△2,779,268円	0.1%
26年度	3,000,000	8,600,848	8,600,848	100.0	0	0	△5,600,848	0.1
増減額	0	△2,821,580	△2,821,580	0.0	0	0	2,821,580	0.0
増減率	0.0%	△32.8%	△32.8%		-	-	△50.4%	

【町預金利子】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 取納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
27年度	70,000円	80,537円	80,537円	100.0%	0円	0円	△10,537円	0.0%
26年度	70,000	94,304	94,304	100.0	0	0	△24,304	0.0
増減額	0	△13,767	△13,767	0.0	0	0	13,767	0.0
増減率	0.0%	△14.6%	△14.6%		-	-	△56.6%	

【貸付金元利収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 取納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
27年度	585,621,000円	513,209,138円	513,209,138円	100.0%	0円	0円	72,411,862円	5.8%
26年度	585,621,000	513,120,916	513,120,916	100.0	0	0	72,500,084	5.7
増減額	0	88,222	88,222	0.0	0	0	△88,222	0.1
増減率	0.0%	0.0%	0.0%		-	-	△0.1%	

【受託事業収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 取納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
27年度	21,255,000円	21,255,000円	21,255,000円	100.0%	0円	0円	0円	0.2%
26年度	21,430,000	21,430,000	21,430,000	100.0	0	0	0	0.2
増減額	△175,000	△175,000	△175,000	0.0	0	0	0	0.0
増減率	△0.8%	△0.8%	△0.8%		-	-	-	

【雑入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 取納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
27年度	58,555,000円	60,971,332円	60,971,332円	100.0%	0円	0円	△2,416,332円	0.7%
26年度	73,740,000	79,782,578	79,782,578	100.0	0	0	△6,042,578	0.9
増減額	△15,185,000	△18,811,246	△18,811,246	0.0	0	0	3,626,246	△0.2
増減率	△20.6%	△23.6%	△23.6%		-	-	△60.0%	

## 第20款 町 債

予算現額10億6,188万9千円に対し、調定額、収入済額ともに10億2,738万9,000円となっています。

予算現額に対して、3,450万円の歳入不足となっていますが、繰越明許費により翌年度への未収入特定財源として、3,120万円を繰り越したことによるものです。(情報セキュリティ強化対策事業債660万円、町道東山田東町線道路改良事業債460万円、赤砂崎公園整備事業債750万円、駅前防災広場整備事業債1,250万円)

構成比では、歳入総額の11.6%を占めています。(前年度対比△2.2ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
27年度	1,061,889,000円	1,027,389,000円	1,027,389,000円	100.0%	0円	0円	34,500,000円	11.6%
26年度	1,261,724,000	1,248,024,000	1,248,024,000	100.0	0	0	13,700,000	13.8
増減額	△199,835,000	△220,635,000	△220,635,000	0.0	0	0	20,800,000	△2.2
増減率	△15.8%	△17.7%	△17.7%		-	-	151.8%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で△17.7%、2億2,063万5,000円の減となっています。

なお、町債の未償還金については、次のとおりです。

区 分	26年度末現在高	27年度借入額	27年度償還元金	27年度末現在高	前年度との比較	27年度償還利子
一 般 会 計	9,427,236,048円	1,027,389,000円	941,918,390円	9,512,706,658円	85,470,610円	87,741,117円

※ 一般会計の未償還元金は、新規発行額10億2,738万9千円で、償還元金が9億4,191万8,390円であったため、27年度末現在高は、8,547万610円増の95億1,270万6,658円となっています。

また、公債費の償還元金及び利子については、次のとおりです。

年 度	27年度			26年度			前年度比較 (A) - (B)
	償還元金	償還利子	合計(A)	償還元金	償還利子	合計(B)	
一 般 会 計	941,918,390円	87,741,117円	1,029,659,507円	563,436,002円	91,289,787円	654,725,789円	374,933,718円

※ 一般会計の元利償還金は、前年度より3億7,493万3,718円増加していますが、後年度の財政状況を考慮し3億8,600万円を繰上償還したことによるものです。

## (3) 歳 出

## ① 歳出の決算状況は、次のとおりです。

予算現額の90億5,593万4千円に対し、支出済額は85億1,292万4,436円、翌年度繰越額は11事業、8,964万4千円、不用額は、4億5,336万5,564円となり、また、執行率は、94.0%となっています。(前年度対比△0.5ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)
27年度	9,055,934,000円	8,512,924,436円	89,644,000円	453,365,564円	94.0%	543,009,564円
26年度	9,196,428,000	8,688,642,781	88,854,000	418,931,219	94.5	507,785,219
増減額	△140,494,000	△175,718,345	790,000	34,434,345	△0.5	△141,284,000
増減率	△1.5%	△2.0%	0.9%	8.2%		6.9%

## ② 款別の歳出決算額及び前年度比較は、次ページのとおりになります。

前年度対比で増減額の大きな科目としては、概数で公債費3億7,475万円(+57.2%)、総務費3億4,955万円(+22.8%)、商工費2億7,982万円(+38.7%)、消防費5,366万円(+19.9%)、衛生費4,108万円(+7.4%)、民生費3,743万円(+1.8%)などが増加しており、教育費△11億4,218万円(△59.9%)、土木費△1億3,619万円(△18.9%)、農林水産業費△3,496万円(△35.0%)、災害復旧費△170万円(皆減)などが減少しています。

増額となった主な要因として、公債費では、南小学校改築事業で借入れた交付税措置のない起債3億8,600万円の繰上償還による増、総務費では、昨年度からの継続事業である庁舎耐震改修事業費及び町土地開発公社損失補填補助金の増、商工費では、7年に1度の御柱祭に向けての「おんぼしら館よいさ」の建設や木落とし坂公園整備事業のほか、観光関連費用が増加したことと「下諏訪町プレミアム付商品券」の販売に伴う増などが挙げられます。消防費では、常備消防体制が昨年4月から広域消防に一元化されたことに伴う体制整備費用や消防団無線機の更新、防火水槽設置工事などによる増、衛生費では、本年12月に本格稼働する湖周行政事務組合「湖周クリーンセンターecoホップ」の建設費負担金の増、民生費では、国民健康保険(基盤安定事業分)の繰出金の増、また、障害者福祉費及び老人福祉費に係る支出の増などが挙げられます。

減額となった主な要因として、教育費では、大門教職員住宅解体工事、南小学校改築事業及び学童クラブ棟改築事業が終了したため、大幅な減となっています。土木費では、継続する赤砂崎公園整備事業、街なみ環境整備事業及び道路・橋りょう整備事業は計画的に実施されていますが、地域開発整備基金積立金の減(△1億30万円)などにより、総額としては減額となっています。農林水産業費では、一ノ沢林業専用道開設工事の終了に伴う減などが挙げられます。

27年度款別支出済額の構成比の高い科目は、民生費25.0%(前年度対比+0.9)、総務費22.1%(+4.5)、公債費12.1%(+4.6)、商工費11.8%(+3.5)、教育費9.0%(△13.0)の順となっています。

科 目	平 成 2 7 年 度					平 成 2 6 年 度					前年度比較	
	予 算 規 額 (円)	支 出 済 額				予 算 規 額 (円)	支 出 済 額				増 減 額 (円)	増 減 率 (%)
		金 額 (円)	対 予 算 執行率 (%)	構 成 比 (%)	翌年度 繰越額 (円)		金 額 (円)	対 予 算 執行率 (%)	構 成 比 (%)	翌年度 繰越額 (円)		
1 議 会 費	103,432,000	101,058,603	97.7	1.2	0	103,568,000	97,518,004	94.2	1.1	0	3,540,599	3.6
2 総 務 費	1,971,220,000	1,879,347,396	95.3	22.1	15,120,000	1,575,192,000	1,529,799,382	97.1	17.6	4,320,000	349,548,014	22.8
3 民 生 費	2,237,451,000	2,130,291,912	95.2	25.0	1,141,000	2,200,859,000	2,092,866,877	95.1	24.1	8,400,000	37,425,035	1.8
4 衛 生 費	630,927,000	592,657,788	93.9	7.0	0	599,395,000	551,574,268	92.0	6.3	972,000	41,083,520	7.4
5 勞 働 費	46,549,000	38,552,481	82.8	0.4	0	46,627,000	39,082,149	83.8	0.5	0	△529,668	△1.4
6 農 林 水 産 業 費	69,492,000	64,855,992	93.3	0.7	0	103,157,000	99,814,127	96.8	1.2	0	△34,958,135	△35.0
7 商 工 費	1,134,326,000	1,003,284,634	88.4	11.8	14,654,000	888,007,000	723,460,143	81.5	8.3	51,520,000	279,824,491	38.7
8 土 木 費	700,325,000	585,388,925	83.6	6.9	54,625,000	767,840,000	721,576,579	94.0	8.3	1,337,000	△136,187,654	△18.9
9 消 防 費	334,146,000	322,728,388	96.6	3.8	0	298,426,000	269,068,874	90.2	3.1	21,854,000	53,659,514	19.9
10 教 育 費	792,476,000	765,029,197	96.5	9.0	4,104,000	1,930,176,000	1,907,211,543	98.8	22.0	451,000	△1,142,182,346	△59.9
11 公 債 費	1,030,661,000	1,029,729,120	99.9	12.1	0	680,644,000	654,975,235	96.2	7.5	0	374,753,885	57.2
12 予 備 費	4,929,000	0	0.0	0.0	0	840,000	0	0.0	0.0	0	0	-
13 災 害 復 旧 費	0	0	-	0.0	0	1,697,000	1,695,600	-	0.0	0	△1,695,600	皆減
合 計	9,055,934,000	8,512,924,436	94.0	100.0	89,644,000	9,196,428,000	8,688,642,781	94.5	100.0	88,854,000	△175,718,345	△2.0

## ③ 性質別の歳出決算額及び前年度、前々年度比較は、次のとおりになります。

区 分 性質別		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		27-26比較	
		支出済額 (千円)	構成比 (%)	支出済額 (千円)	構成比 (%)	支出済額 (千円)	構成比 (%)	支出済額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
義務的経費	人件費	1,261,729	14.8	1,268,427	14.6	1,235,223	14.8	1,256,788	14.8	△6,698	0.2
	扶助費	917,738	10.8	933,167	10.7	841,842	10.1	858,359	10.1	△15,429	0.1
	公債費	1,029,729	12.1	654,975	7.5	630,934	7.5	730,101	8.6	374,754	4.6
	計	3,209,196	37.7	2,856,569	32.8	2,707,999	32.4	2,845,248	33.5	352,627	4.9
投資的経費	普通建設事業費	1,443,276	17.0	2,127,706	24.5	1,692,803	20.3	1,920,816	22.7	△684,430	△7.5
	災害復旧事業費	0	0.0	1,696	0.0	0	0.0	0	0.0	△1,696	0.0
	計	1,443,276	17.0	2,129,402	24.5	1,692,803	20.3	1,920,816	22.7	△686,126	△7.5
その他	物件費	1,330,863	15.6	1,325,396	15.3	1,247,100	14.9	1,222,664	14.4	5,467	0.3
	維持補修費	35,979	0.4	37,494	0.4	33,578	0.4	32,943	0.4	△1,515	0.0
	補助費等	968,635	11.4	738,327	8.5	991,186	11.9	872,413	10.3	230,308	2.9
	積立金	318,868	3.8	439,993	5.1	413,174	4.9	287,501	3.4	△121,125	△1.3
	投資及び出資・貸付金	513,094	6.0	513,000	5.9	513,000	6.1	488,000	5.8	94	0.1
	繰出金	693,014	8.1	648,461	7.5	762,001	9.1	805,141	9.5	44,553	0.6
	計	3,860,453	45.3	3,702,671	42.7	3,960,039	47.3	3,708,662	43.8	157,782	2.6
合 計	8,512,925	100.0	8,688,642	100.0	8,360,841	100.0	8,474,726	100.0	△175,717	0.0	

義務的経費は、全体の37.7%を占め、前年度対比で公債費が3億7,475万4千円の増(+4.9%)となっていますが、財政事情を勘案するなかで行った、3億8,600万円の繰上償還が主な要因です。

投資的経費は、全体の17.0%を占めています。前年度対比で普通建設事業は6億8,443万円の減(△7.5%)となっています。南小学校改築事業及び学童クラブ棟改築事業が終了したことが主な要因です。

その他区分の大きな動きとして、補助費等が2億3,030万8千円の増(+2.9%)がありますが、町土地開発公社への損失補填が、計画的なものです前年度比1億円の増となっています。

① 各款別の決算概要は次のとおりです。

### 第1款 議会費

予算現額1億343万2千円に対し、支出済額は、1億105万8,603円で、執行率は97.7%となっています。  
構成比では、歳出総額の1.2%を占めています。(前年度対比+0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
27年度	103,432,000円	101,058,603円	0円	2,373,397円	97.7%	2,373,397円	1.2%
26年度	103,568,000	97,518,004	0	6,049,996	94.2	6,049,996	1.1
増減額	△136,000	3,540,599	0	△3,676,599	3.5	△3,676,599	0.1
増減率	△0.1%	3.6%	—	△60.8%		△60.8%	

※ 支出済額は、議員改選により定数割れが解消し、前年度対比で3.6%、354万599円の増となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、237万3,397円となっています。

### 第2款 総務費

予算現額19億7,122万円に対し、支出済額は、18億7,934万7,396円で、執行率は95.3%となっています。  
構成比では、歳出総額の22.1%を占めています。(前年度対比+4.5ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
27年度	1,971,220,000円	1,879,347,396円	15,120,000円	76,752,604円	95.3%	91,872,604円	22.1%
26年度	1,575,192,000	1,529,799,382	4,320,000	41,072,618	97.1	45,392,618	17.6
増減額	396,028,000	349,548,014	10,800,000	35,679,986	△1.8	46,479,986	4.5
増減率	25.1%	22.8%	250.0%	86.9%		102.4%	

※ 支出済額は、前年度対比で22.8%、3億4,954万8,014円の増となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、翌年度繰越額1,512万円を除き、7,675万2,604円となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、移住定住促進基金積立金(2,360万円)、一般人件費(1,404万円)、戸籍住民基本台帳費の個人番号関連事務委任交付金(494万円)、町内循環バス運行委託料(288万円)、公会所整備事業補助金(143万円)、下諏訪力創造チャレンジ事業支援金(116万円)などになります。

なお、総務費の内訳は、次のとおりです。

【総務管理費】 ※翌年度繰越額は、情報セキュリティ強化対策事業（1,512万円）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
27年度	1,741,757,000円	1,665,215,100円	15,120,000円	61,421,900円	95.6%	76,541,900円	19.6%
26年度	1,366,081,000	1,331,220,091	4,320,000	30,540,909	97.4	34,860,909	15.3
増減額	375,676,000	333,995,009	10,800,000	30,880,991	△1.8	41,680,991	4.3
増減率	27.5 %	25.1 %	250.0 %	101.1 %		119.6 %	

※ 支出済額は、昨年度からの継続事業である庁舎耐震改修事業費や町土地開発公社損失補填補助金の増などにより、前年度対比で25.1%、3億3,399万5,009円の増となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、移住定住促進基金積立金（2,360万円）、一般人件費（1,119万円）、町内循環バス運行委託料（288万円）、公会所整備事業補助金（143万円）、下諏訪力創造チャレンジ事業支援金（116万円）などになります。

【徴税費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
27年度	121,887,000円	116,052,135円	0円	5,834,865円	95.2%	5,834,865円	1.4%
26年度	114,987,000	109,364,461	0	5,622,539	95.1	5,622,539	1.3
増減額	6,900,000	6,687,674	0	212,326	0.1	212,326	0.1
増減率	6.0 %	6.1 %	-	3.8 %		3.8 %	

※ 不用額の大きかった主なものは、情報センタ委託料（115万円）などになります。

【戸籍住民基本台帳費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
27年度	63,626,000円	58,145,067円	0円	5,480,933円	91.4%	5,480,933円	0.7%
26年度	53,099,000	52,766,492	0	332,508	99.4	332,508	0.6
増減額	10,527,000	5,378,575	0	5,148,425	△8.0	5,148,425	0.1
増減率	19.8 %	10.2 %	-	1,548.4 %		1,548.4 %	

※ 不用額の大きかった主なものは、個人番号関連事務委任交付金（494万円）などになります。

【選挙費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
27年度	25,418,000円	22,805,330円	0円	2,612,670円	89.7%	2,612,670円	0.3%
26年度	31,092,000	26,930,568	0	4,161,432	86.6	4,161,432	0.3
増減額	△5,674,000	△4,125,238	0	△1,548,762	3.1	△1,548,762	0.0
増減率	△18.2 %	△15.3 %	-	△37.2 %		△37.2 %	

※ 昨年4月に県議会議員一般選挙及び町議会議員一般選挙が行われました。

【統計調査費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
27年度	17,011,000円	15,718,024円	0円	1,292,976円	92.4%	1,292,976円	0.2%
26年度	8,412,000	8,086,207	0	325,793	96.1	325,793	0.1
増減額	8,599,000	7,631,817	0	967,183	△3.7	967,183	0.1
増減率	102.2 %	94.4 %	-	296.9 %		296.9 %	

※ 支出済額は、5年に1度の国勢調査が行われたため、前年度対比で94.4%、763万1,817円の増となっています。

【監査委員費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
27年度	1,521,000円	1,411,740円	0円	109,260円	92.8%	109,260円	0.0%
26年度	1,521,000	1,431,563	0	89,437	94.1	89,437	0.0
増減額	0	△19,823	0	19,823	△1.3	19,823	0.0
増減率	0.0 %	△1.4 %	-	22.2 %		22.2 %	

### 第3款 民生費

予算現額22億3,745万1千円に対し、支出済額は、21億3,029万1,912円で、執行率は95.2%となっています。  
構成比では、歳出総額の25.0%を占めています。(前年度対比+0.9ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
27年度	2,237,451,000円	2,130,291,912円	1,141,000円	106,018,088円	95.2%	107,159,088円	25.0%
26年度	2,200,859,000	2,092,866,877	8,400,000	99,592,123	95.1	107,992,123	24.1
増減額	36,592,000	37,425,035	△7,259,000	6,425,965	0.1	△833,035	0.9
増減率	1.7%	1.8%	△86.4%	6.5%		△0.8%	

※支出済額は、前年度対比で1.8%、3,742万5,035円の増となっています。

※予算現額に対する不用額は、翌年度繰越額114万1千円を除き、1億601万8,088円となっています。

なお、民生費の内訳は、次のとおりです。

【社会福祉費】 ※翌年度繰越額は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業(80万円)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
27年度	1,348,485,000円	1,292,958,792円	800,000円	54,726,208円	95.9%	55,526,208円	15.2%
26年度	1,298,660,000	1,230,676,205	7,000,000	60,983,795	94.8	67,983,795	14.2
増減額	49,825,000	62,282,587	△6,200,000	△6,257,587	1.1	△12,457,587	1.0
増減率	3.8%	5.1%	△88.6%	△10.3%		△18.3%	

※支出済額は、国民健康保険(基盤安定事業分)の繰出金の増、また、障害者福祉費及び老人福祉費に係る支出の増などにより、前年度対比で5.1%、6,228万2,587円の増となっています。

※不用額の大きかった主なものは、介護保険事業費の諏訪広域連合構成市町村負担金(1,038万円)、障害者福祉費の居宅介護費(935万円)、施設入所支援費(731万円)及び就労継続支援費(420万円)、老人福祉費の在宅高齢者サポート事業委託料(424万円)及び老人保護措置費(320万円)、臨時福祉給付金(387万円)などになります。

【児童福祉費】 ※翌年度繰越額は、子ども子育て支援制度管理システム改修事業(34万1千円)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
27年度	756,868,000円	712,703,076円	341,000円	43,823,924円	94.2%	44,164,924円	8.4%
26年度	765,024,000	737,100,633	1,400,000	26,523,367	96.4	27,923,367	8.5
増減額	△8,156,000	△24,397,557	△1,059,000	17,300,557	△2.2	16,241,557	△0.1
増減率	△1.1%	△3.3%	△75.6%	65.2%		58.2%	

※ 支出済額は、児童手当給付金や子育て世帯臨時特例給付金などの減少により、前年度対比で△3.3%、2,439万7,557円の減となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、児童手当給付金（2,177万円）、臨時保育士賃金（935万円）などになります。

【福祉医療給付事業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
27年度	132,095,000円	124,630,044円	0円	7,464,956円	94.3%	7,464,956円	1.5%
26年度	137,172,000	125,090,039	0	12,081,961	91.2	12,081,961	1.4
増減額	△5,077,000	△459,995	0	△4,617,005	3.1	△4,617,005	0.1
増減率	△3.7%	△0.4%	—	△38.2%		△38.2%	

※ 不用額の大きかった主なものは、障害者医療費給付金（471万円）などになります。

【災害救助費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
27年度	3,000円	0円	0円	3,000円	0.0%	3,000円	0.0%
26年度	3,000	0	0	3,000	0.0	3,000	0.0
増減額	0	0	0	0	0.0	0	0.0
増減率	0.0%	—	—	0.0%		0.0%	

第4款 衛生費

予算現額6億3,092万7千円に対し、支出済額は、5億9,265万7,788円で、執行率は93.9%となっています。

構成比では、歳出総額の7.0%を占めています。（前年度対比+0.7ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
27年度	630,927,000円	592,657,788円	0円	38,269,212円	93.9%	38,269,212円	7.0%
26年度	599,395,000	551,574,268	972,000	46,848,732	92.0	47,820,732	6.3
増減額	31,532,000	41,083,520	△972,000	△8,579,520	1.9	△9,551,520	0.7
増減率	5.3%	7.4%	皆減	△18.3%		△20.0%	

※ 支出済額は、前年度対比で7.4%、4,108万3,520円の増となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、3,826万9,212円となっています。

なお、衛生費の内訳は、次のとおりです。

#### 【保健衛生費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
27年度	238,531,000円	229,464,367円	0円	9,066,633円	96.2%	9,066,633円	2.7%
26年度	252,577,000	224,708,587	972,000	26,896,413	89.0	27,868,413	2.6
増減額	△14,046,000	4,755,780	△972,000	△17,829,780	7.2	△18,801,780	0.1
増減率	△5.6%	2.1%	皆減	△66.3%		△67.5%	

※ 不用額の大きかった主なものは、湖北行政事務組合負担金（火葬場241万円）などになります。

#### 【清掃費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
27年度	392,396,000円	363,193,421円	0円	29,202,579円	92.6%	29,202,579円	4.3%
26年度	346,818,000	326,865,681	0	19,952,319	94.2	19,952,319	3.8
増減額	45,578,000	36,327,740	0	9,250,260	△1.6	9,250,260	0.5
増減率	13.1%	11.1%	-	46.4%		46.4%	

※ 支出済額は、前年度対比で11.1%、3,632万7,740円の増となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、湖北行政事務組合負担金（し尿処理事業457万円）、焼却ごみ処理事業費の消耗品費（464万円）、灯油代（347万円）及び運転管理委託料（528万円）、湖周行政事務組合負担金（444万円）などになります。

#### 第5款 労働費

予算現額4,654万9千円に対し、支出済額は、3,855万2,481円で、執行率は82.8%となっています。

構成比では、歳出総額の0.4%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
27年度	46,549,000円	38,552,481円	0円	7,996,519円	82.8%	7,996,519円	0.4%
26年度	46,627,000	39,082,149	0	7,544,851	83.8	7,544,851	0.5
増減額	△78,000	△529,668	0	451,668	△1.0	451,668	△0.1
増減率	△0.2%	△1.4%	-	6.0%		6.0%	

※ 支出済額は、前年度対比で△1.4%、52万9,668円の減となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、799万6,519円となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、勤労者生活資金融資預託金（700万円）などになります。

## 第6款 農林水産業費

予算現額6,949万2千円に対し、支出済額は、6,485万5,992円で、執行率は93.3%となっています。  
 構成比では、歳出総額の0.7%を占めています。(前年度対比△0.5ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
27年度	69,492,000円	64,855,992円	0円	4,636,008円	93.3%	4,636,008円	0.7%
26年度	103,157,000	99,814,127	0	3,342,873	96.8	3,342,873	1.2
増減額	△33,665,000	△34,958,135	0	1,293,135	△3.5	1,293,135	△0.5
増減率	△32.6%	△35.0%	-	38.7%		38.7%	

※ 支出済額は、一ノ沢林業専用道開設工事の終了などに伴い、前年度対比で△35.0%、3,495万8,135円の減となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、463万6,008円となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、造林事業委託料(150万円)などになります。

なお、農林水産業費の内訳は、次のとおりです。

### 【農業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
27年度	33,777,000円	32,292,686円	0円	1,484,314円	95.6%	1,484,314円	0.4%
26年度	39,122,000	36,849,433	0	2,272,567	94.2	2,272,567	0.4
増減額	△5,345,000	△4,556,747	0	△788,253	1.4	△788,253	0.0
増減率	△13.7%	△12.4%	-	△34.7%		△34.7%	

### 【林業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
27年度	34,715,000円	31,563,306円	0円	3,151,694円	90.9%	3,151,694円	0.4%
26年度	63,035,000	61,964,694	0	1,070,306	98.3	1,070,306	0.7
増減額	△28,320,000	△30,401,388	0	2,081,388	△7.4	2,081,388	△0.3
増減率	△44.9%	△49.1%	-	194.5%		194.5%	

【水産業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
27年度	1,000,000円	1,000,000円	0円	0円	100.0%	0円	0.0%
26年度	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0	0	0.0
増減額	0	0	0	0	0.0	0	0.0
増減率	0.0%	0.0%	—	—		—	

第7款 商工費

予算現額11億3,432万6千円に対し、支出済額は、10億328万4,634円で、執行率は88.4%となっています。

構成比では、歳出総額の11.8%を占めています。(前年度対比+3.5ポイント)

※翌年度繰越額は、SUWAブランド創造事業(704万8千円)、諏訪エリア長期滞在型観光創生事業(618万円)、信州ビーナスライン  
広域観光事業(82万5千円)、諏訪圏移住交流推進事業(60万1千円)となっています。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
27年度	1,134,326,000円	1,003,284,634円	14,654,000円	116,387,366円	88.4%	131,041,366円	11.8%
26年度	888,007,000	723,460,143	51,520,000	113,026,857	81.5	164,546,857	8.3
増減額	246,319,000	279,824,491	△36,866,000	3,360,509	6.9	△33,505,491	3.5
増減率	27.7%	38.7%	皆増	3.0%		△20.4%	

※支出済額は、緊急雇用創出事業を活用した「地域人づくり事業」や商工業振興助成金の増、また、7年に1度の御柱祭に向けて、「おんばしら館よいさ」の建設や木落とし坂公園整備事業のほか、観光関連費用が増加したことと「下諏訪町プレミアム付商品券」の販売に伴う増などにより、前年度対比で38.7%、2億7,982万4,491円の増となっています。

※予算現額に対しては、1億3,104万1,366円の不用額となっています。

※不用額の大きかった主なものは、中小企業融資預託金(6,500万円)、制度融資信用保証料補給金(2,759万円)、住宅減災・リフォーム・エコエネルギー導入補助金(666万円)、商工業振興助成金(257万円)、中小企業融資利子補給金(119万円)などになります。

## 第8款 土 木 費

予算現額7億32万5千円に対し、支出済額は、5億8,538万8,925円で、執行率は83.6%となっています。  
 構成比では、歳出総額の6.9%を占めています。(前年度対比△1.4ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
27年度	700,325,000円	585,388,925円	54,625,000円	60,311,075円	83.6%	114,936,075円	6.9%
26年度	767,840,000	721,576,579	1,337,000	44,926,421	94.0	46,263,421	8.3
増減額	△67,515,000	△136,187,654	53,288,000	15,384,654	△10.4	68,672,654	△1.4
増減率	△8.8 %	△18.9 %	3,985.6 %	34.2 %		148.4 %	

※ 支出済額には、継続する赤砂崎公園整備事業、街なみ環境整備事業及び道路・橋りょう整備事業が含まれています。地域開発整備  
 基金積立金の減(△1億30万円)などにより、前年度対比で△18.9%、1億3,618万7,654円の減となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、翌年度繰越額5,462万5千円を除き、6,031万1,075円となっています。(詳細は次ページ)

※ 不用額の大きかった主なものは、下水道事業会計繰出金(2,855万円)、急傾斜地崩壊対策事業負担金(994万円)、災害危険  
 住宅移転事業補助金(803万円)、道路用地購入費(257万円)などになります。

なお、土木費の内訳は、次のとおりです。

### 【土木管理費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
27年度	32,477,000円	31,354,629円	0円	1,122,371円	96.5%	1,122,371円	0.4%
26年度	33,461,000	32,668,650	0	792,350	97.6	792,350	0.4
増減額	△984,000	△1,314,021	0	330,021	△1.1	330,021	0.0
増減率	△2.9 %	△4.0 %	-	41.7 %		41.7 %	

【道路橋りょう費】 ※翌年度繰越額は、町道東山田東町線道路改良事業（1,159万3千円）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
27年度	169,965,000円	152,484,862円	11,593,000円	5,887,138円	89.7%	17,480,138円	1.8%
26年度	155,878,000	153,868,605	0	2,009,395	98.7	2,009,395	1.8
増減額	14,087,000	△1,383,743	11,593,000	3,877,743	△9.0	15,470,743	0.0
増減率	9.0 %	△0.9 %	皆減	193.0 %		769.9 %	

【河川費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
27年度	4,508,000円	4,473,920円	0円	34,080円	99.2%	34,080円	0.1%
26年度	4,260,000	4,224,580	0	35,420	99.2	35,420	0.0
増減額	248,000	249,340	0	△1,340	0.0	△1,340	0.1
増減率	5.8 %	5.9 %	-	△3.8 %		△3.8 %	

【都市計画費】 ※翌年度繰越額は、赤砂崎公園整備事業（1,610万円）、駅前防災広場整備事業（2,693万2千円）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
27年度	488,611,000円	392,471,249円	43,032,000円	53,107,751円	80.3%	96,139,751円	4.6%
26年度	565,851,000	522,612,657	1,337,000	41,901,343	92.4	43,238,343	6.0
増減額	△77,240,000	△130,141,408	41,695,000	11,206,408	△12.1	52,901,408	△1.4
増減率	△13.7 %	△24.9 %	-	26.7 %		122.3 %	

【住宅費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
27年度	4,764,000円	4,604,265円	0円	159,735円	96.6%	159,735円	0.1%
26年度	8,390,000	8,202,087	0	187,913	97.8	187,913	0.1
増減額	△3,626,000	△3,597,822	0	△28,178	△1.2	△28,178	0.0
増減率	△43.2 %	△43.9 %	-	△15.0 %		△15.0 %	

## 第9款 消防費

予算現額3億3,414万6千円に対し、支出済額は、3億2,272万8,388円で、執行率は96.6%となっています。  
構成比では、歳出総額の3.8%を占めています。(前年度対比+0.7ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
27年度	334,146,000円	322,728,388円	0円	11,417,612円	96.6%	11,417,612円	3.8%
26年度	298,426,000	269,068,874	21,854,000	7,503,126	90.2	29,357,126	3.1
増減額	35,720,000	53,659,514	△21,854,000	3,914,486	6.4	△17,939,514	0.7
増減率	12.0%	19.9%	皆減	52.2%		△61.1%	

※ 支出済額は、常備消防体制が平成27年4月から広域消防に一元化されたことに伴う体制整備費用や消防団無線機の更新、防火水槽設置工事などによる増により、前年度対比で19.9%、5,365万9,514円の増となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、1,141万7,612円となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、耐震性貯水槽新設工事費(324万円)、被服費(207万円)、諏訪広域連合消防本部費公債費負担金(177万円)などになります。

## 第10款 教育費

予算現額7億9,247万6千円に対し、支出済額は、7億6,502万9,197円で、執行率は96.5%となっています。  
構成比では、歳出総額の9.0%を占めています。(前年度対比△13.0ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
27年度	792,476,000円	765,029,197円	4,104,000円	23,342,803円	96.5%	27,446,803円	9.0%
26年度	1,930,176,000	1,907,211,543	451,000	22,513,457	98.8	22,964,457	22.0
増減額	△1,137,700,000	△1,142,182,346	3,653,000	829,346	△2.3	4,482,346	△13.0
増減率	△58.9%	△59.9%	810.0%	3.7%		19.5%	

※ 支出済額は、新たに北小学校を除く小中学校の吊り天井落下防止対策工事及び柿蔭山屋根根改修工事を実施したが、大門教職員住宅解体工事費の減や南小学校改築事業及び学童クラブ棟改築事業が終了したため、前年度対比で△59.9%、11億4,218万2,346円の減となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、翌年度繰越額410万4千円を除き、2,334万2,803円となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、小学校管理運営事業費のガス代(307万円)及び上下水道料(213万円)、私立幼稚園就園奨励費補助金(133万円)などになります。

なお、教育費の内訳は、次のとおりです。

【教育総務費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
27年度	89,306,000円	86,609,263円	0円	2,696,737円	97.0%	2,696,737円	1.0%
26年度	110,140,000	108,698,250	0	1,441,750	98.7	1,441,750	1.3
増減額	△20,834,000	△22,088,987	0	1,254,987	△1.7	1,254,987	△0.3
増減率	△18.9 %	△20.3 %	—	87.0 %		87.0 %	

※ 支出済額の減は、大門教職員住宅解体工事費△2,691万円などによるものです。

【小学校費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
27年度	177,705,000円	171,428,269円	0円	6,276,731円	96.5%	6,276,731円	2.0%
26年度	1,210,430,000	1,201,738,224	0	8,691,776	99.3	8,691,776	13.8
増減額	△1,032,725,000	△1,030,309,955	0	△2,415,045	△2.8	△2,415,045	△11.8
増減率	△85.3 %	△85.7 %	—	△27.8 %		△27.8 %	

※ 支出済額の減は、南小学校改築事業△10億4,978万円などによるものです。

【中学校費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
27年度	198,465,000円	194,687,195円	0円	3,777,805円	98.1%	3,777,805円	2.3%
26年度	157,206,000	150,998,716	0	6,207,284	96.1	6,207,284	1.7
増減額	41,259,000	43,688,479	0	△2,429,479	2.0	△2,429,479	0.6
増減率	26.2 %	28.9 %	—	△39.1 %		△39.1 %	

※ 支出済額の増は、下諏訪中・社中学校体育館吊り天井落下防止工事費6,435万円などによるものです。

【社会教育費】 ※翌年度繰越額は、星ヶ塔遺跡林道進入防止柵設置事業（410万4千円）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
27年度	268,012,000円	256,017,046円	4,104,000円	7,890,954円	95.5%	11,994,954円	3.0%
26年度	402,423,000	396,489,329	451,000	5,482,671	98.5	5,933,671	4.6
増減額	△134,411,000	△140,472,283	3,653,000	2,408,283	△3.0	6,061,283	△1.6
増減率	△33.4 %	△35.4 %	810.0 %	43.9 %		102.2 %	

※支出済額の減は、新たに行った柿蔭山房屋根改修工事（2,624万円）及び埋蔵文化財センター改修事業（1,613万円）は増となったものの、南小学校学童クラブ棟改築事業費（△1億9,702万円）の減などによるものです。

【保健体育費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
27年度	58,988,000円	56,287,424円	0円	2,700,576円	95.4%	2,700,576円	0.7%
26年度	49,977,000	49,287,024	0	689,976	98.6	689,976	0.6
増減額	9,011,000	7,000,400	0	2,010,600	△3.2	2,010,600	0.1
増減率	18.0 %	14.2 %	-	291.4 %		291.4 %	

※支出済額の増は、陸上競技場公認更新整備工事費350万円などによるものです。

第11款 公債費

予算現額10億3,066万1千円に対し、支出済額は、10億2,972万9,120円で、執行率は99.9%となっています。構成比では、歳出総額の12.1%を占めています。（前年度対比+4.6%）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
27年度	1,030,661,000円	1,029,729,120円	0円	931,880円	99.9%	931,880円	12.1%
26年度	680,644,000	654,975,235	0	25,668,765	96.2	25,668,765	7.5
増減額	350,017,000	374,753,885	0	△24,736,885	3.7	△24,736,885	4.6
増減率	51.4 %	57.2 %	-	△96.4 %		△96.4 %	

※支出済額は、前年度対比で57.2%、3億7,475万3,885円の増となっていますが、繰上償還3億8,600万円を行ったことによるものです。

※予算現額に対する不用額は、93万1,880円となっています。

第12款 予備費

当初予算額は500万円でしたが、7万1千円を充当し、予算現額は492万9千円となっています。  
車両破損事故による損害賠償金として、教育総務費の一般経費に7万1千円を充当しています。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
27年度	4,929,000円	0円	0円	4,929,000円	0.0%	4,929,000円	0.0%
26年度	840,000	0	0	840,000	0.0	840,000	0.0
増減額	4,089,000	0	0	4,089,000	0.0	4,089,000	0.0
増減率	486.8 %	-	-	486.8 %		486.8 %	

第13款 災害復旧費

本年度の支出はありませんでした。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
27年度	0円	0円	0円	0円	-	0円	0.0%
26年度	1,697,000	1,695,600	0	1,400	99.9	1,400	0.0
増減額	△1,697,000	△1,695,600	0	△1,400	99.9%	△1,400	0.0
増減率	皆減	皆減	-	皆減		皆減	

平成27年度は、第6次総合計画後期基本計画、第4次行政改革大綱、行財政経営プランの3計画が最終年度を迎える年となりました。従来の行政運営から行財政経営への転換を図り、財政の改革としては「単年度予算から中長期経営へ」と視点を見直し、身の丈にあった行財政経営を進めてきた成果は、近年の基金の有効的な活用などを見ると、着実に現れていると感じています。

「下諏訪力の創造」を基本理念として策定された平成27年度一般会計予算は、庁舎耐震改修事業や赤砂崎公園整備事業などの大型継続事業もあり、82億2千万円という積極型予算でありました。

計11回の補正と、平成26年度からの繰越事業費繰越額もあり、予算現額は90億5,593万4千円となっています。

主な補正財源は、普通交付税と特別交付税を合わせて2億9,737万4千円、前年度繰越金で1億5,327万5千円、地方消費税交付金で8千万円などで対応しています。

歳入では、国の施策により補正予算にて対応した地方創生加速化交付金や社会資本整備総合交付金などの積極的な活用がみられ、歳出の大型事業となった「おんぼしら館よいさ」の建設に関しては、27年度事業費約2億5千万円のうち、国庫支出金である地域住民生活等緊急支援のための交付金2,500万円と、県支出金である木造公共施設整備事業補助金6千万円を活用するなど、限られた一般財源の中で、他に財源を求める工夫と努力が見られます。

27年度の基金の活用は、概数で公共施設整備基金からは庁舎整備に2億5,411万円、お祭り広場整備に2,845万円など、地域開発整備基金の活用は、赤砂崎公園整備に2,355万円、街なみ環境整備に2,138万円、財政状況を考慮する中で判断し、減債基金から繰入れて実施した交付税措置のない起債の繰上償還3億8,600万円は、将来の支出予定の利子約950万円を皆無にするもので、表に見えにくい実績ではありますが、将来を見通しての適切な判断であったと考えられます。繰上償還とともに、今後の公共施設の計画的な整備を鑑み、公共施設整備基金へ3億1,000万円を補正予算にて積立てしたことも、将来の事業へ配慮した適切な判断だと考えます。

その他ふるさとまちづくり基金については、寄附者の意向に添い有効に活用されており、新設された移住定住促進基金とこども未来基金についても、今後の有効的な活用を望みます。

少子高齢化が進む中、決算数値からも町税の減少傾向、民生費の増加傾向が見られます。平成28年度以降は、平成27年度中に策定した、第7次総合計画、第5次行政改革大綱、第2次行財政経営プランに添った行財政経営が求められます。引き続き長期的視点に基づいた財政運営に期待するところです。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

平成27年度国民健康保険特別会計の予算現額は26億7,641万6千円で、前年度と比較して10.5%の増となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	2,619,973,162円	(予算現額に対する割合 97.9%)
歳出決算額	2,582,309,374円	(予算現額に対する割合 96.5%)
歳入歳出差引額	37,663,788円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。

単年度収支は、808万4千9円の赤字となっています。

療養給付費の推移次第では、財政調整基金からの繰入れも検討されていましたが、同基金からの繰入れはありませんでした。

決算状況は別表2「年度別決算の収支状況表」のとおりです。

#### ① 歳入

歳入の決算状況は別表3「国民健康保険特別会計歳入状況表」、別表4「国民健康保険特別会計歳入決算額前年度比較表」のとおりです。収入済額は前年度と比較して3億2,286万5,420円(14.1%)の増となっています。これは保険財政共同安定化交付金の2億2,083万6,826円の増が主なものです。

国民健康保険税の調定額は4億9,051万1,148円、収入済額は4億1,696万2,145円で、歳入全体の15.9%です。収納率は全体で85.0%（前年度比0.4ポイント減）、現年課税分94.7%（前年度比0.8ポイント減）、滞納繰越分29.0%（前年度比2.1ポイント減）となっています。収入未済額は7,129万4,606円（現年課税分2,217万6,579円、滞納繰越分4,911万8,027円）であり、前年度と比較して119万6,242円（1.7%）減少しています。

国民健康保険税の不納欠損額は、225万4,697円で、前年度と比較して71万9,982円（24.2%）の減となっています。内訳は地方税法第15条の7第4項該当（執行停止）34人 258件 113万5,400円、同法第15条の7第5項該当（財産なし）10人 37件 36万7,060円、同法第18条該当（時効）23人 105件 75万2,237円です。

#### 一般会計及び財政調整基金からの繰入金の推移

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
一般会計繰入金	117,008,392円	95,391,415円	85,831,526円	87,257,974円	87,779,082円
財政調整基金繰入金	0円	0円	48,000,000円	20,000,000円	0円
計	117,008,392円	95,391,415円	133,831,526円	107,257,974円	87,779,082円
前年度比	122.7%	71.3%	124.8%	122.2%	93.1%
歳入全体に占める割合	4.5%	4.1%	5.8%	4.7%	4.0%

一般会計からの繰入金は1億1,700万8,392円で、前年度に比べ2,161万6,977円（22.7%）増加しています。財政調整基金の出納整理期間末残高は1,332万3,719円です。

#### ② 歳 出

歳出の決算状況は別表5「国民健康保険特別会計歳出決算額前年度比較表」のとおりです。

支出済額は前年度と比較して3億3,094万9,429円（14.7%）の増です。これは保険給付費の8,460万1,348円の増や共同事業拠出金2億6,286万5,981円の増が主なものです。不用額の総額は9,410万6,626円で、退職被保険者等療養給付費4,100万3,166円が主なものです。

## (2) 駐車場事業特別会計

平成27年度駐車場事業特別会計の予算現額は790万円で、前年度と比較して2.6%の増となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	9,656,401円	(予算現額に対する割合 122.2%)
歳出決算額	7,291,307円	(予算現額に対する割合 92.3%)
歳入歳出差引残額	2,365,094円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。実質収支額236万5,094円から前年度実質収支額315万8,898円を差し引いた単年度収支は△79万3,804円です。

### ① 歳 入

収入済額は前年度と比較して47万8,162円(4.7%)の減となっています。これは主に前年度繰越金が減少したことによります。使用料の収納率は前年度と同様100.0%です。

### ② 歳 出

支出済額は前年度と比較して31万5,642円(4.5%)の増となっています。これは主に四ツ角駐車場管理に伴う委託料が増加したことによります。不用額は総額で60万8,693円です。

### (3) 後期高齢者医療特別会計

平成27年度後期高齢者医療特別会計の予算現額は3億1,486万1,000円で、前年度と比較して3.2%の減となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	313,722,043円	(予算現額に対する割合 99.6%)
歳出決算額	313,206,943円	(予算現額に対する割合 99.5%)
歳入歳出差引残額	515,100円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。

#### ① 歳 入

収入済額は前年度と比較して165万8,599円(0.5%)の微増となっています。

保険料の調定額は2億4,530万6,000円、収入済額は2億4,253万8,700円で、収納率は98.9%(前年度比0.1ポイント増)です。収納率を現年分、滞納繰越分ごとにみると、現年課税分は99.5%(前年度比0.1ポイント減)、滞納繰越分は39.8%(前年度比6.7ポイント増)となっています。歳入総額に占める保険料の割合は77.3%です。

一般会計からの繰入金は6,961万5,543円で、前年度に比べ162万5,023円(2.3%)の増となっています。歳入全体に占める繰入金の割合は22.2%です。

収入未済額は保険料の216万1,700円(現年課税分111万6,000円、滞納繰越分104万5,700円)であり、前年度と比較して57万9,500円(21.1%)減少しています。

不納欠損額は保険料の60万5,600円で、8人112件です。

#### ② 歳 出

支出済額は前年度と比較して196万1,299円(0.6%)の増となっています。歳出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金2億9,806万700円で、歳出全体の95.2%です。不用額の総額は165万4,057円です。

#### (4) 交通災害共済事業特別会計

平成27年度交通災害共済事業特別会計の予算現額は1,170万円で、前年度と比較して1.7%の増となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	16,229,955円	(予算現額に対する割合	138.7%)
歳出決算額	6,840,556円	(予算現額に対する割合	58.5%)
歳入歳出差引残額	9,389,399円		

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。単年度収支は49万3,164円の黒字となっています。

##### ① 歳入

収入済額は前年度に比べ全体で190万6,861円(13.3%)の増となっています。これは主に繰越金が増加したことによります。交通災害共済基金からの繰入は行っていません。年度末の基金残高は5,593万2,717円です。

##### ② 歳出

支出済額は前年度に比べ141万3,697円(26.1%)の増となっています。これは主に共済給付費の共済見舞金が173万円(38.5%)増加したことによります。不用額は485万9,444円で、主なものは共済給付費475万5,000円です。

##### ③ 加入状況

平成27年度末の加入者数は、1口加入者11,043人、2口加入者3,618人、総加入者数14,661人で、前年度より1,404人の減、総加入口数は18,279口、前年度より1,324口の減となっています。加入者の大幅な減少は、個人情報保護に伴う申込み手続きの変更も要因と思われますが、減少傾向が続いています。見舞金支払件数は65件で、前年度より4件増加しました。

## (5) 温泉事業特別会計

平成27年度温泉事業特別会計の予算現額は4億7,980万円で、前年度と比較して24.3%の増となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	442,309,850円	(予算現額に対する割合	92.2%)
歳出決算額	403,158,237円	(予算現額に対する割合	84.0%)
歳入歳出差引残額	39,151,613円		

翌年度へ繰り越すべき財源は、温泉井戸掘削事業に伴う一般財源分の6万円です。

実質収支額は3,909万1,613円で、単年度収支は3,277万9,432円の黒字となっています。別表6に温泉給湯状況、別表7に温泉給湯整備状況を記載してあります。

### ① 歳 入

収入済額の総額は前年度と比較して6,157万3,861円(16.2%)の増となっています。これは温泉施設整備事業債が1億270万円増加したことが主な要因です。温泉使用料の調定額は3億2,444万644円、収入済額は3億765万2,645円で、収納率は94.8%(前年度比0.4ポイント増)です。収入未済額は温泉使用料の1,621万6,419円で、前年度に比べて9.0%減少しています。一般会計からの繰入は平成16年度以降行っていません。

### ② 歳 出

支出済額は前年度と比較して2,873万4,429円(7.7%)の増となっています。この主な要因は、一般会計からの繰入金金の返還が平成27年度より始まり、1億円を一般会計へ繰出しました。計画的に平成33年度まで繰り出しが行われます。宇湖水端にて施工された温泉井戸掘削工事は、硬い地層による進捗の遅れがあり、契約額1億3,176万円のうち、平成28年度へ5,146万円繰越しています。

不用額は2,518万1,763円であり、主なものは温泉管理費の修繕料で、1,161万1,198円です。

### ③ 町債等

町債償還元金は1,501万6,092円、利子は55万1,913円で、公債費の合計は1,556万8,005円です。年度末残高は1億6,373万5,995円で、前年度末より1億228万3,908円増加しました。

平成27年度より始めました一般会計への借入金償還（総額12億7,331万4,053円）の平成27年度末の残高は、11億7,331万4,053円です。

### ④ 給湯状況等

平成27年度末の温泉給湯状況は別表6、温泉給湯整備状況は別表7のとおりです。

## (6) 特別養護老人ホーム事業特別会計

平成27年度特別養護老人ホーム事業特別会計の予算現額は2億3,638万円で、前年度と比較して8.8%の減となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額 219,277,738円 (予算現額に対する割合 92.8%)

歳出決算額 219,277,738円 (予算現額に対する割合 92.8%)

歳入歳出差引残額 0円

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は0円です。

### ① 歳 入

収入済額は前年度に比べ1,688万2,405円(7.1%)減少しています。

デイサービス事業の終了に伴う施設改修期間もあり、居宅介護サービス費収入は前年度と比較して2,526万9,811円(73.0%)減少しています。当期、デイサービスに使用していた居室を特養化に改修するなどの工事を実施しています。これに要した工事請負費約300万円の財源は、一般会計繰入金によっています。

### ② 歳 出

支出済額は収入済額と同額で、前年度に比べ7.1%減少しています。工事費では、居室改修工事196万5,600円、エレベーター改修工事59万4千円、電磁三方弁交換工事74万5,200円が施工されています。

不用額の総額は1,710万2,262円で、その主なものは居室改修工事内容の見直しや、嘱託職員の療養休暇取得や臨時職員の退職に伴う賃金の減、厨房業務委託における食事数の見込み差です。

### ③ 基金繰入金の状況

平成27年度の基金繰入金は、運営費分565万3,299円となっています。出納閉鎖期間末の基金残高は、設備費分269万4,592円、運営費分1,350万7,225円となっており、今後の繰入の余地は限られています。

(7) 東山田財産区会計

平成27年度東山田財産区会計の予算現額は170万円で、前年度と比較して13.3%の増となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	2,656,198円	(予算現額に対する割合 156.3%)
歳出決算額	1,475,443円	(予算現額に対する割合 86.8%)
歳入歳出差引残額	1,180,755円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。単年度収支は10万5,227円の赤字となっています。

① 歳入

収入済額は前年度に比べ6万2,164円(2.3%)の減となっています。これは主に県支出金が減少したことによります。

② 歳出

支出済額は前年度に比べ4万3,063円(3.0%)の増となっています。これは主に施設管理費の原材料費が増加したことによります。

③ 公有財産

公有財産については土地(山林)があります。平成27年度中の面積の増減はなく、年度末の面積は1,732,250.00㎡、立木の推定蓄積量は21,839.00㎡です。

#### 4 公営企業会計

##### (1) 水道事業会計

###### ① 業務概要

###### ア. 給水件数及び給水人口

平成27年度末における給水件数は9,268件で前年度と比べて49件の減、給水人口は20,814人で前年度と比べて265人の減となっており、減少傾向が続いています。

給水普及率は、前年度と同様99.9%であり、有収率は66.6%で、前年度(70.3%)より3.7ポイントの減となっています。

###### イ. 配水量及び有収水量

年間総配水量は3,451,522㎡(一日平均配水量9,456㎡)、年間有収水量は2,298,141㎡(一日平均有収水量6,296㎡)で、前年度と比べて配水量は117,999㎡(3.5%)の増、有収水量は46,120㎡(2.0%)の減となっています。一日最大配水量は10,291㎡です。

項 目	算 出 基 礎	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1 1日平均配水量	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$	9,456 ㎡	9,133	8,887
2 1日1人最大配水量	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{給水人口}} \times 1,000 \theta$	494 $\theta$	486	481
3 1日1人平均有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水人口} \times \text{年間日数}} \times 1,000 \theta$	303 $\theta$	305	306
4 有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	66.6 %	70.3	73.5

配水量 : 浄水場から町内へ送り出される水の量

有収水量 : 水道料金徴収の対象となった水量

有収率 : 給水する水量と料金として収入のあった水量との比率

## ウ. 配水量、有収水量の状況

年 度	給 水 件 数	年 間 配 水 量	年 間 有 収 水 量	一 日 平 均 有 収 水 量
27	9,268件	3,451,522㎡	2,298,141㎡	6,296㎡
26	9,317	3,333,523	2,344,261	6,423
25	9,338	3,243,744	2,385,296	6,535

## エ. 建設工事（消費税及び地方消費税込み）

平成27年度における主な建設工事は、配水管布設替工事として町道田中線250.8mで1,373万7,600円、配水管布設工事として、町道西赤砂3号線315.1mで1,188万円など、14件の配水施設整備工事を実施しました。

浄水施設整備工事では、原水沈砂地電動弁取替工事2,039万400円、中央監視システムweb化工事・アルカリ度計設置工事・第2配水池原水濁度計設置工事計2,138万4,000円など、9件の工事を行っています。

## ② 決算の概要（消費税及び地方消費税込み）

## ア. 収益的収入及び支出

## 収 入

平成27年度の収益的収入は、予算額2億8,110万円に対し、決算額2億6,664万8,202円（うち仮受消費税及び地方消費税は、営業収益、営業外収益の計で1,898万2,110円）となっており、収入割合は94.9%（前年度97.9%）、前年度と比べて1,312万5,882円の減となっています。

この内訳は、営業収益で432万8,610円の減、営業外収益で879万7,272円の減となっています。

## 支 出

収益的支出は、予算額2億5,983万6,000円に対し決算額2億5,691万7,673円（うち仮払消費税及び地方消費税は、営業費用で409万5,973円）で、支出割合98.9%（前年度93.4%）であり、不用額は291万8,327円となっています。

前年度と比べて決算額は374万2,738円の減となっています。この内訳は、営業費用で237万3,550円の増、営業外費用で611万6,288円の減です。

## イ. 資本的収入及び支出

### 収 入

平成27年度の資本的収入は、予算額100万円に対し決算額740万4,952円で、収入割合740.5%（前年度100.0%）です。

前年度と比べて決算額は75万5,048円の減となっています。

### 支 出

予算額2億3,010万円に対し決算額1億9,621万220円（うち仮払消費税及び地方消費税1,034万3,493円）で、支出割合85.3%（前年度97.6%）であり、713万円を翌年度へ繰越していますので、不用額は2,675万9,780円となっています。不用額の主なものは、建設改良費2,575万9,019円ですが、工事内容の見直しや契約差金が主な要因です。

前年度と比べて決算額は2,631万3,050円の増となっています。この内容の主なものは、建設改良費2,367万1,806円の増、企業債償還金264万1,244円の増です。

支出の内容は、建設改良費1億3,983万5,981円、企業債償還金5,637万4,239円です。

資本的収支の差引不足額1億8,880万5,268円については、過年度分損益勘定留保資金5,835万179円、当年度分損益勘定留保資金1億1,099万2,091円、当年度分消費税及び地方消費税資本的支出調整額1,034万3,493円及び建設改良積立金取崩し額911万9,505円で補てんされています。

## ③ 経営状況（損益計算書、消費税及び地方消費税抜き）

平成27年度の総収益は2億4,716万6,636円で、総費用は2億5,282万1,700円となっており、差引565万5,064円の経常損失となっています。当年度純損失の565万5,064円は、利益積立金の取崩しにより補填されています。

これを前年度と比較すると、総収益で5.6%、金額では1,463万5,927円の減、総費用で0.6%、金額では154万4,177円の増となっており、1,618万104円の減益となっています。（別表8参照）

## ア. 収益的収入及び支出の状況（消費税及び地方消費税抜き）

## 収 入

科 目	平成27年度 収益的収入	平成26年度 収益的収入	前年度比較増減	前年度比
営業収益	238,052,365 円	244,107,482 円	△ 6,055,117 円	97.5 %
営業外収益	9,114,271	17,695,081	△ 8,580,810	51.5
合 計	247,166,636	261,802,563	△14,635,927	94.4

前年度と比べて、営業収益は605万5,117円の減となっています。給水収益は617万3,573円の減となっています。

また、営業外収益は858万810円の減となっていますが、主なものは雑収益897万6,055円（移転補償、行政財産使用料ほか）の減によるものです。

## 支 出

科 目	平成27年度 収益的支出	平成26年度 収益的支出	前年度比較増減	前年度比
営業費用	224,960,342 円	222,590,993 円	2,369,349 円	101.1 %
営業外費用	27,861,358	28,686,530	△ 825,172	97.1
合 計	252,821,700	251,277,523	1,544,177	100.6

前年度と比べて、営業費用は236万9,349円の増となっています。この内容の主なものは、原水及び浄水費で288万9,982円の増、配水及び給水費640万184円の増、減価償却費238万7,720円の増、総係費では891万7,769円の減となっています。

イ. 水道料金の収納状況（消費税及び地方消費税込み）

年 度	決 算 額（現年調定額）		収 入 済 額		未 収 金				収 納 率	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	現 年 度 分		過 年 度 分		現年度分	過年度分
					金 額	対前年比	金 額	対前年比		
27	238,390,548 円	98.1%	233,494,995 円	98.6%	4,895,553 円	80.7%	10,682,007円	103.8%	98.0%	31.8%
26	242,856,587	100.9	236,789,750	100.7	6,066,837	107.4	10,291,961	115.0	97.5	26.6
25	240,729,136	97.7	235,079,693	98.0	5,649,443	85.7	8,946,437	121.0	97.7	28.9

未収金1,557万7,560円は、前年度と比べて78万1,238円の減となっています。

未収金が生じる主な理由は、高齢化及び景気低迷の影響による小口滞納の増加や、宿泊客の減少による旅館業の大口滞納が改善されないことがあります。

ウ. 未収金の状況（消費税及び地方消費税込み）  
（現年度分+過年度分）

年 度	水 道 料 金		給 水 修 繕 工 事 収 入		加 入 金		検 査 手 数 料		未 収 金 計	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
27	15,577,560 円	95.2%	89,006 円	129.5%	0 円	- %	28,000 円	82.4%	15,694,566 円	95.3%
26	16,358,798	112.1	68,741	148.0	0 円	-	34,000	皆増	16,461,539	112.4
25	14,595,880	104.4	46,451	73.1	0	-	0	-	14,642,331	104.2

## エ. 経営分析

項 目	算 出 基 礎	平成27年度	全国平均 (平成26年度)	平成26年度	全国平均 (平成25年度)	平成25年度	全国平均 (平成24年度)
1 負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}(\text{m}^3)}{1 \text{ 日最大配水量}(\text{m}^3)} \times 100$	91.9 %	88.1	89.2 %	87.5	86.4 %	87.5
2 施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}(\text{m}^3)}{1 \text{ 日配水能力}(\text{m}^3)} \times 100$	52.0 %	59.8	50.2 %	60.4	48.8 %	60.6
3 最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}(\text{m}^3)}{1 \text{ 日配水能力}(\text{m}^3)} \times 100$	56.5 %	67.9	56.2 %	69.0	56.5 %	69.3
4 配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}(\text{m}^3)}{\text{導送配水管延長}(\text{m})}$	m/m 29.4	22.3	m/m 28.6	22.8	m/m 27.7	23.1
5 固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}(\text{m}^3)}{\text{有形固定資産合計}(\text{万円})}$	m/万円 12.6	7.3	m/万円 12.2	7.0	m/万円 11.8	7.1
6 供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}(\text{千円})}{\text{年間總有収水量}(\text{m}^3)}$	円 96.1	171.8	円 96.8	171.9	円 96.1	171.6
7 給 水 原 価	$\frac{\text{経費}-(\text{売掛}+\text{繰上}+\text{繰下})}{\text{年間總有収水量}(\text{m}^3)}$ (千円)	円 107.3	164.2	円 102.6	173.2	円 102.9	173.2
8 職員1人当給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}(\text{人})}{\text{損益勘定所属職員数}(\text{人})}$	人 4,163	3,429	人 4,216	3,408	人 3,054	3,322
9 職員1人当給水収益	$\frac{\text{給 水 収 益}(\text{千円})}{\text{損益勘定所属職員数}(\text{人})}$	円 44,146	64,057	円 45,381	64,783	円 32,752	63,361

## オ. 供給単価及び給水原価（消費税及び地方消費税抜き）

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の年度別推移は次表のとおりであり、1 m<sup>3</sup>当たり11円20銭の損失となっています。

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
供給単価 (A)	96円05銭	96円79銭	96円12銭
給水原価 (B)	107円25銭	102円59銭	102円87銭
差引利益 (A) - (B)	△11円20銭	△5円8銭	△6円75銭

#### ④ 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜き）

水道事業では、従来から1㎡当たりの給水原価が1㎡当たりの供給単価を上回っていましたが、事業の最終損益（当期純損益）は利益（黒字）を計上していました。しかし、当期においては純損失566万円を計上しました。これは、給水収益が昨年引き続いて減少したこと、営業外収益の受取補償金等の給水以外の収益が少なかったことが主な要因です。

##### ア. 資産の部

資産総額は30億7,714万9,808円で、前年度と比べて金額で7,449万4,307円の減となっています。

そのうち固定資産では、総額27億4,091万2,910円となっており、前年度と比べて1,292万9,621円の増となっています。

流動資産では、総額3億3,623万6,898円となっており、前年度と比べて8,742万3,928円の減となっています。

主なものは、固定資産で構築物が987万4,862円の減、機械及び装置が1,608万5,925円の増、流動資産で現金預金4,222万4,252円の減、短期貸付金が5,000万円の減です。

##### イ. 負債及び資本の部

負債、資本合計額は30億7,714万9,808円で、前年度と比べて金額で7,449万4,307円の減となっています。

負債の部の総額は、13億124万6,176円で、前年度と比べて6,883万9,243円の減です。主な増減は、固定負債の企業債5,896万6,217円の減、未払金1,439万2,572円の減です。

資本の部の総額は、17億7,590万3,632円で、前年度と比べて565万5,064円の減となっています。

資本金は13億9,275万8,934円で前年度と比べて2億1,075万2,633円の増であり、当年度未処分利益剰余金が2億1,215万8,168円の減となっています。

## ウ. 財務分析

項 目	算 出 基 礎	平成27年度	全国平均 (平成26年度)	平成26年度	全国平均 (平成25年度)	平成25年度	全国平均 (平成24年度)	
1 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益(千円)}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計(千円)}} \times 100$	% 62.3	% 68.6	% 54.4	% 69.2	% 60.3	% 68.3	
2 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産(千円)}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益(千円)}} \times 100$	91.2	92.6	88.8	91.1	86.4	91.3	
3 流動比率	$\frac{\text{流動資産(千円)}}{\text{流動負債(千円)}} \times 100$	477.1	264.2	528.0	503.2	41,675.4	492.0	
4 総収支比率	$\frac{\text{総収益(千円)}}{\text{総費用(千円)}} \times 100$	97.8	105.5	104.2	108.4	100.1	107.8	
5 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益(千円)}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費(千円)}} \times 100$	108.5	107.6	112.1	112.3	114.5	112.6	
6 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金(千円)}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入(千円)}} \times 100$	52.8	73.0	48.0	62.3	38.9	66.8	
料金収入に占める割合	7 企業債償還金	$\frac{\text{企業債償還元金(千円)}}{\text{給水収益(千円)}} \times 100$	25.5	19.1	23.7	19.4	18.9	20.4
	8 企業債利息	$\frac{\text{企業債利息(千円)}}{\text{給水収益(千円)}} \times 100$	12.1	6.6	12.4	6.8	12.3	7.3
	9 職員給与費	$\frac{\text{職員給与費(千円)}}{\text{給水収益(千円)}} \times 100$	15.7	12.6	17.2	13.2	19.5	14.0

※平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準が適用されています。

## ⑤ 不納欠損処分(消費税及び地方消費税込み)

不納欠損処分にしたものは、次のとおりです。

水道料金 33人 (213期) 金額 69万9,775円

不納欠損処分については、時効成立(徴収不能・転居先不明・連絡先不明)によるものです。

⑥ 財 産

ア. 固定資産（固定資産明細書、消費税及び地方消費税抜き）

有形固定資産

平成27年度現在高は、50億8,854万827円、年度末償却未済額は、27億4,073万9,010円で前年度末償却未済額27億2,780万9,389円と比べて、1,292万9,621円の増となっています。

主な増減は、構築物987万4,862円の減（平成26年度23億1,853万9,259円、平成27年度23億866万4,397円）機械及び装置1,608万5,925円の増（平成26年度2億7,698万9,934円、平成27年度2億9,307万5,859円）です。

無形固定資産

平成27年度末現在高は17万3,900円で、前年末現在高と同額です。

イ. 物 品（50万円以上）

決算年度末現在高は13品です。

ウ. 企 業 債

企業債の現在高は次のとおりです。

26年度末現在高	27年度借入額	27年度償還額	27年度末現在高	前年度末現在高との比較	27年度利子償還額
1,203,790,648 円	0 円	56,374,239 円	1,147,416,409 円	56,374,239 円	26,630,701 円

## (2) 下水道事業会計

## ① 業務概要

## ア. 普及率ほか業務実績数値

平成27年度末の下水道整備済人口は、20,813人で、前年度より265人減少しました。下水道普及率は99.9%と前年度と変わりません。

下水道接続済人口は20,137人、接続率は96.75%で、前年度より253人減少しています。

年度	年度末人口	前年比較	整備済人口	前年比較	普及率	接続済人口	前年比較	接続率
27	20,828人	△266人	20,813人	△265人	99.9%	20,137人	△253人	96.75%
26	21,094	△301	21,078	△302	99.9	20,390	△293	96.74
25	21,395	△260	21,380	△260	99.9	20,683	△220	96.74

年度	整備面積	前年比較	年間有収水量	前年比較
27	519.20 ha	2.99 ha	2,814,528 m <sup>3</sup>	△73,196 m <sup>3</sup>
26	516.21	0	2,887,724	△32,093
25	516.21	0	2,919,817	△48,234

年度	年間有収水量の内訳					
	家庭排水	前年比較	工場排水	前年比較	温泉排水	前年比較
27	1,589,585 m <sup>3</sup>	△49,043 m <sup>3</sup>	538,906 m <sup>3</sup>	△14,564 m <sup>3</sup>	686,037 m <sup>3</sup>	△9,589 m <sup>3</sup>
26	1,638,628	△28,750	553,470	△7,635	695,626	4,292
25	1,667,378	△35,257	561,105	△21,194	691,334	8,217

## イ. 建設工事

主な建設工事は、公共下水道管布設工事として、町道西赤砂3号線182.4mを施工し、また地震対策事業として国道20号の人孔耐震化22基を施工したほか、下水道長寿命化対策事業として町道裏参道線ほか1路線23.6mの下水道管渠布設替え及びマンホールの鉄蓋取替え工事17箇所を施工しています。

また、承知川河川改修に伴う補償工事として、町道田中線46m分について、下水道管渠布設工事を施工しています。

## ② 決算の概要（消費税及び地方消費税込み）

### ア. 収益的収入及び支出

#### 収 入

平成27年度の収益的収入は、予算額6億250万円に対し、決算額5億9,100万2,721円（うち、仮受消費税及び地方消費税は、営業収益、営業外収益の計で3,558万9,653円）となっており、収入割合は98.1%（前年度92.1%）、前年度と比べて、1,855万9,518円の減、内訳は、営業収益で951万8,107円の増、営業外収益で2,807万7,625円の減となっています。

#### 支 出

収益的支出は、予算額5億9,270万円に対し、決算額5億6,228万202円（うち、仮払消費税及び地方消費税は、営業費用1,510万5,917円）で、予算額に対する支出割合は94.9%（前年度91.1%）であり、不用額は3,041万9,798円となっています。前年度と比べて決算額は、2,742万3,744円の減となっています。この内訳は、営業費用で1,219万8,613円の減、営業外費用で1,522万5,131円の減です。

不用額の主な要因は、マンホール及び周辺舗装工事、マンホール及び管渠施設修繕工事などの契約差金や実施件数の減、また補償工事が行われなかったことです。諏訪湖流域下水道維持管理負担金は、処理実績に伴い529万2,420円の不用額となっています。

## イ. 資本的収入及び支出

### 収 入

資本的収入は、当初予算2億8200万円でしたが、7,210万円を減額補正し、予算現額は2億990万円です。

決算額は1億5,834万1,489円で、予算現額に対する収入割合は75.4%です。

前年度と比べて決算額は、438万2,844円の増で、この内訳は企業債で3,250万円の増（27年度は5,320万円を発行）、負担金収入が3,044万2,156円の減額となっています。

### 支 出

資本的支出は、当初予算4億6,170万円でしたが、建設改良費の7,050万円の減額補正があり、予算現額は3億9,120万円です。

決算額は3億6,405万3,741円（うち、仮払消費税及び地方消費税は、建設改良費の635万1,089円）で、予算現額に対する支出割合は93.1%（前年度92.6%）であり、2,674万1,000円を翌年度へ繰り越していますので、不用額は40万5,259円となっています。

前年度と比べて、決算額は535万8,059円の増となっています。この内容の主なものは、企業債償還金572万7,107円の増になります。

資本的収支の差引不足額2億571万2,252円については、過年度分損益勘定留保資金358万2,557円、当年度分損益勘定留保資金1億8,687万9,546円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額635万1,089円、減債積立金取崩し額500万円、利益積立金取崩し額389万9,060円で補填されています。

## ③ 経営状況（損益計算書、消費税及び地方消費税抜き）

平成27年度の総収益は5億5,541万3,068円で、総費用5億4,717万4,285円となっており、差引は823万8,738円の純利益となっています。（別表10参照）

前年度の純利益は1,301万6,830円で、477万8,092円（36.7%）の減益となっています。

前年度と比較すると、総収益で2,214万2,814円（3.8%の減）、総費用で1,736万4,767円（3.1%の減）、収支差額では、477万8,047円（36.7%）の減益となっています。

ア. 収益的収入及び支出の状況（消費税及び地方消費税抜き）

収 入

科 目	平成27年度 収益的収入	平成26年度 収益的収入	前年度比較増減	前年度比
営業収益	462,133,412 円	456,202,421 円	5,930,991 円	101.3 %
営業外収益	93,279,656	121,353,461	△ 28,073,805	76.9
合 計	555,413,068	577,555,882	△ 22,142,814	96.2

支 出

科 目	平成27年度 収益的支出	平成26年度 収益的支出	前年度比較増減	前年度比
営業費用	485,735,382 円	498,041,462 円	△ 12,306,080 円	97.5 %
営業外費用	61,438,903	66,497,590	△ 5,058,687	92.4
合 計	547,174,285	564,539,052	△ 17,364,767	96.9

イ. 下水道料金の収納状況（消費税及び地方消費税込み）

年度	決算額（現年調定額）		収 入 済 額		未 収 金				収 納 率	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	現 年 度 分		過 年 度 分		現年度分	過年度分
					金 額	対前年比	金 額	対前年比		
27	480,401,281 円	98.5 %	466,991,775 円	98.8 %	13,409,506 円	88.1 %	34,670,916 円	111.7 %	97.2 %	24.7 %
26	487,846,291 円	100.6	472,626,148 円	100.2	15,220,143 円	116.2	31,038,515	109.5	96.9	20.6
25	484,870,134	97.7	471,768,620	98.0	13,101,514	87.6	28,336,346	93.9	97.3	20.2

ウ. 未収金の状況(消費税及び地方消費税込み)

(現年度分+過年度分)

年度	下水道料金		その他		未収金計	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
27	48,080,422 円	103.9 %	0 円	%	48,080,422 円	103.9 %
26	46,258,658	111.6	0		46,258,658 円	111.6
25	41,437,860	91.8	0		41,437,860	91.8

エ. 経営分析

項 目	算 出 基 礎	平成27年度	参考(平成26年度)		備 考
			全国平均	都府平均	
業 務 の 概 要	1 普及率	$\frac{\text{処理区域内人口 (20,813 人)}}{\text{行政区域内現在人口 (20,828 人)}} \times 100$	99.9	89.7	73.4
	2 進捗率	$\frac{\text{処理区域内人口 (20,813 人)}}{\text{全体計画人口 (20,400 人)}} \times 100$	102.0	89.7	73.4
	3 一般家庭用使用料 (1ヶ月20㎡あたり)	基本料金 1~10㎡ 1,250 円 従量料金 @147×10㎡ 1,470 円	円 2,720	円 2,730	円 2,225
	4 処理区内人口密度	$\frac{\text{処理区域内人口 (20,813 人)}}{\text{処理区域面積 (519.2 ha)}}$	40.1	62.0	54.0
施設 の 効 率 性	5 有収率	$\frac{\text{年間有収水量 (2,814,528 ㎡)}}{\text{年間汚水処理水量 (3,744,078 ㎡)}} \times 100$	75.2	79.7	85.9
	6 水洗化率	$\frac{\text{水洗便所設置済人口 (20,137 人)}}{\text{処理区域内人口 (20,813 人)}} \times 100$	96.8	94.6	92.5

オ. 使用料単価及び汚水処理原価（消費税及び地方消費税抜き）

項 目	算 出 基 礎	平成27年度	参考（平成26年度）		備 考
			全国平均	額団平均	
経 営 の 効 率 性	1 使用料単価	$\frac{\text{使用料収入（444,816千円）}}{\text{年間有収水量（2,814,528 m3）}}$	158.04	137.40	127.50
	2 汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費（425,808千円）}}{\text{年間有収水量（2,814,528 m3）}}$	151.29	142.27	155.47
	3 汚水処理原価（維持管理費）	$\frac{\text{汚水処理費（維持管理費）（209,636千円）}}{\text{年間有収水量（2,814,528 m3）}}$	74.48	69.03	81.61
	4 汚水処理原価（資本費）	$\frac{\text{汚水処理費（資本費）（216,172千円）}}{\text{年間有収水量（2,814,528 m3）}}$	76.81	73.24	73.86

経費回収率（使用料収入／汚水処理費）は104.5%となっています。

④ 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜き）

ア. 資産の部

資産総額は71億1,819万8,641円で、前年度と比べて1億5,750万8,397円の減となっています。

そのうち固定資産は70億1,157万5,991円となっており、前年度と比べて1億6,285万1,115円の減となっています。

流動資産は、総額1億662万2,650円となっており、前年度と比べて534万2,718円の増となっています。

主なものは、固定資産で構築物が1億5,877万4,478円の減、流動資産では現金預金が880万3,729円の減、前払金が1,296万円の皆増となっています。

## イ、 負債及び資本の部

負債、資本合計額は71億1,819万8,641円で、前年度と比べて1億5,750万8,397円の減となっています。

負債の部の総額は、44億136万4,315円で、前年度と比べて1億6,574万7,180円の減、主な増減は、固定負債と流動負債を合わせた企業債が2億1,128万5,590円の減、未払金が2,185万2,352円の減、長期前受金が1億514万1,489円の増です。

資本の部の総額は27億1,683万4,326円で、前年度と比べて823万8,783円の減となっています。

利益積立金が、411万7,770円の皆増、当年度未処分利益剰余金が412万1,013円の増となっています。

## ウ、 財務分析

項 目	算 出 基 礎	平成27年度	参考(平成26年度)		備 考
			全国平均	類団平均	
経 営 の 効 率 性	1 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金(2,695,047千円)} + \text{剰余金(21,787千円)}}{\text{負債・資本合計(7,118,198千円)}} \times 100$	38.2	56.1	67.6
	2 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産(7,011,576千円)}}{\text{負債・資本合計(7,118,198千円)}} \times 100$	98.5	102.1	99.7
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産(106,623千円)}}{\text{流動負債(284,381千円)}} \times 100$	37.5	56.5	56.9
	4 総収支比率	$\frac{\text{総収益(555,413千円)}}{\text{総費用(547,174千円)}} \times 100$	101.5	119.1	141.6
	5 営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費(24,097千円)}}{\text{営業収益(462,133千円)}} \times 100$	5.2	6.3	6.6
	6 処理区域内人口1人あたりの地方債残高	$\frac{\text{地方債現在高(1,978,701千円)}}{\text{処理区域内人口(20,813人)}}$	95	234	206

※平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準が適用されています。

## ⑤ 不納欠損処分(消費税及び地方消費税込み)

不納欠損処分にしたものは、次のとおりです。

下水道使用料 14人 57期 金額 42万2,729円

不納欠損処分については、時効成立(徴収不能・転居先不明・連絡先不明)によるものです。

⑥ 一般会計からの繰入金推移

	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
一般会計繰入金	90,000,000 円	105,000,000 円	155,390,784 円	210,497,133 円	228,675,724 円
前年度比	85.7 %	67.6 %	73.8 %	92.1 %	92.2 %

繰り出し基準に基づいており、前年度比85.7%となっています。

⑦ 財産

ア. 固定資産（固定資産明細書、消費税及び地方消費税抜き）

・ 有形固定資産

平成27年度現在高は、67億5,394万757円、年度末償却未済額は62億8,391万9,754円で、前年度末償却未済額64億2,031万6,268円と比べて、1億3,639万6,514円の減となっています。

主な増減は、構築物1億5,877万4,478円の減

（平成26年度53億7,608万7,208円、平成27年度62億1,731万2,730円）です。

・ 無形固定資産

平成27年度末現在高は7億2,765万6,237円で、施設利用権にかかる増加は896万8,791円、減価償却高は3,542万3,392円となっています。

## イ. 物 品 (50万円以上)

決算年度末現在高は2件です。年度中の増減はありませんでした。

## ウ. 企業債

企業債の現在高は次のとおりです。

26年度末現在高	27年度借入額	27年度償還額	27年度末現在高	前年度末残高比較	27年度利子償還額
円	円	円	円	円	円
2,189,986,578	53,200,000	264,485,590	1,978,700,988	△ 211,285,590	54,954,187

償還元金は2億6,448万5,590円、利子は5,495万4,187円、計3億1,943万9,777円で、前年度と比べ71万2,778円の減となっています。

## 第4 財産に関する調書

### 1 公有財産

#### (1) 公有財産

##### ① 土地

決算年度末現在高は13,116,642.87㎡で、この内訳は行政財産814,737.46㎡、普通財産12,301,905.41㎡となっています。

27年度における土地の増加は4,953.69㎡で、その主なものは仮称木落とし広場に伴うもの。

減少は1,729.17㎡で、その主なものは諏訪湖オルゴール博物館「奏鳴館」を普通財産に種別替えしたものの。

##### ② 建物

決算年度末現在高は88,879.24㎡で、この内訳は行政財産83,450.56㎡、普通財産5,428.68㎡となっており前年度末現在高に比べ537.02㎡の増です。

また、木造については、決算年度末現在高は8,229.05㎡、非木造については、決算年度末現在高は80,650.19㎡です。

##### ③ 山林

決算年度末現在高は12,183,754.00㎡で、前年度末現在高と同じです。

立木の推定蓄積量の決算年度末現在高は236,628.00㎡で、前年度末現在高に比べ3,332.00㎡の増です。

##### ④ 物権

温泉権のみとなっており、決算年度末現在高は62.70㎡で、年度中の増減はなく、前年度末現在高と同じです。

##### ⑤ 有価証券

決算年度末現在高は340万円で、年度中の増減はなく、前年度末現在高と同じです。

⑥ 出資による権利

決算年度末現在高は1億6,093万4,694円で、年度中の増減はなく、前年度末現在高と同じです。

(2) 物 品 (50万円以上)

決算年度末現在高は447品です。ハイム天白のリフト付自動車など5品の減となっています。

(3) 基 金

別表1「基金の状況」のとおりです。

長期的計画に沿い、大型建設事業に対しては公共施設整備基金等を取り崩し、計画的に基金を活用して事業を行っています。

## 別表 1 基金の状況

別表1

(単位：円)

基金の名称	平成26年度末残高	平成27年度積立額				平成27年度取崩額	不納欠損額	平成27年度末残高
		寄附金等	利子	一般財源	合計			
財政調整基金	1,009,886,117	3,115,000	670,375		3,785,375			1,013,671,492
〃 (国民健康保険)	13,311,422		12,297		12,297			13,323,719
奨学基金	78,304,821		43,720		43,720			78,348,541
交通災害共済基金	55,908,769		23,948		23,948			55,932,717
表彰基金	2,440,000							2,440,000
指定施設利用奨励基金	20,000,000							20,000,000
特別養護老人ホーム 福祉施設基金	1,414,266	1,280,000	326		1,280,326			2,694,592
特別養護老人ホーム基金	19,159,004		1,520		1,520	5,653,299		13,507,225
減債基金	69,554,580		48,501		48,501	69,000,000		603,081
社会福祉基金	212,518,140							212,518,140
地域開発整備基金	182,567,020		87,917		87,917	44,939,013		137,715,924
公共施設整備基金	540,135,094		417,270	310,000,000	310,417,270	290,184,171		560,368,193
駐車場基金	8,620,775		10,775	1,500,000	1,510,775			10,131,550
移住定住促進基金			121	2,400,000	2,400,121	2,400,000		121
普恵銀行基金	5,098,234		861		861			5,099,095
ふるさとまちづくり基金	8,845,244	2,127,000	2,211		2,129,211	5,592,000		5,382,455
子ども未来基金		5,050,000			5,050,000			5,050,000
郵便切手類等購買基金	1,000,000							1,000,000

(出納整理期間を含む)

## 2 特別会計に関する別表

別表2 年度別決算の収支状況表

年度	予 算			現 額 計	歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実収収支額	単年度収支額
	当初予算額	修正予算額	繰越費及び繰越事業費繰越額		決算額	前年度対比	決算額	前年度対比			
27	2,621,800,000円	54,616,000円	0円	2,676,416,000円	2,619,973,162円	114.1%	2,582,309,374円	114.7%	0円	37,663,788円	△8,084,009円
26	2,395,200,000	26,382,000	0	2,421,582,000	2,297,107,742	99.2	2,251,359,945	99.0	0	45,747,797	6,286,459
25	2,292,600,000	23,913,000	0	2,316,513,000	2,314,664,368	101.0	2,275,203,030	101.9	0	39,461,338	△19,567,162

別表3 国民健康保険特別会計歳入状況表

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27	2,676,416,000 円	2,693,522,465 円	2,619,973,162 円	2,254,697 円	71,294,606 円	97.3 %
26	2,421,582,000	2,372,573,269	2,297,107,742	2,974,679	72,490,848	96.8
25	2,316,513,000	2,400,280,022	2,314,664,368	4,076,260	81,539,454	96.4

別表4 国民健康保険特別会計歳入決算額前年度比較表

科 目	平 成 2 7 年 度						平 成 2 6 年 度						収入済額 前年度比 (%)
	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額			被保険者 一人当たり 金額 (円)	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額			被保険者 一人当たり 金額 (円)	
			収入済額 (円)	収納率 (%)	構成比 (%)				収入済額 (円)	収納率 (%)	構成比 (%)		
国民健康保険税	422,720,000	490,511,448	416,962,145	85.0	15.9	78,791	435,742,000	516,137,254	440,671,727	85.4	19.2	80,547	94.6
使用料及び手数料	271,000	305,300	305,300	100.0	0.0	58	271,000	326,610	326,610	100.0	0.0	60	93.5
国庫支出金	391,363,000	407,405,343	407,405,343	100.0	15.5	76,985	445,719,000	370,058,740	370,058,740	100.0	16.1	67,640	110.1
県支出金	96,524,000	119,543,194	119,543,194	100.0	4.0	22,589	101,735,000	94,126,168	94,126,168	100.0	4.1	17,205	127.0
歳費給付費等交付金	160,354,000	98,745,000	98,745,000	100.0	3.8	18,659	198,843,000	162,174,000	162,174,000	100.0	7.1	29,642	69.9
前期高齢者交付金	966,136,000	966,078,131	966,078,131	100.0	28.9	182,554	886,502,000	886,339,231	886,339,231	100.0	28.6	162,007	109.0
共同事業交付金	482,377,000	443,440,273	443,440,273	100.0	16.9	83,794	222,747,000	202,053,750	202,053,750	100.0	8.8	36,932	219.8
財産収入	15,000	12,297	12,297	100.0	0.0	2	39,000	3,021	3,021	100.0	0.0	1	407.1
繰入金	135,033,000	117,008,392	117,008,392	100.0	4.5	22,110	101,874,000	95,391,415	95,391,415	100.0	4.1	17,436	122.7
繰越金	19,728,000	45,747,797	45,747,797	100.0	1.7	8,645	26,215,000	39,461,338	39,461,338	100.0	1.7	7,213	145.9
諸収入	1,895,000	4,725,290	4,725,290	100.0	0.2	893	1,895,000	6,501,742	6,501,742	100.0	0.3	1,188	12.7
合 計	2,676,416,000	2,693,522,465	2,619,973,162	97.3	100.0	495,082	2,421,582,000	2,372,573,269	2,297,107,742	96.8	100.0	419,870	114.1

(注) 被保険者一人当たり金額は平均被保険者数による。(平成27年度 5,292人、平成26年度 5,471人)

別表5 国民健康保険特別会計歳出決算額前年度比較表

科 目	平 成 2 7 年 度					平 成 2 6 年 度					支出済額 前年度比 (%)	
	予算現額 (円)	支 出 済 額				予算現額 (円)	支 出 済 額					
		金 額 (円)	対予算 執行率 (%)	構成比 (%)	被 保 険 者 一 人 当 た り 額 (円)		金 額 (円)	対予算 執行率 (%)	構成比 (%)	被 保 険 者 一 人 当 た り 額 (円)		
総 務 費	40,613,000	38,775,136	95.5	1.5	7,327	39,187,000	37,658,332	96.1	1.7	6,883	103.0	
保 険 給 付 費	一般被保険者 療養給付費	1,349,781,000	1,331,892,153	98.7	51.6	251,659	1,350,469,000	1,244,947,312	93.6	55.3	227,654	107.6
	退職被保険者 療養給付費	117,482,000	76,453,683	65.1	3.0	14,447	149,949,000	106,555,121	71.1	4.7	19,476	71.8
	一般被保険者 療養費	19,297,000	19,296,019	100.0	0.7	3,646	17,983,000	17,613,316	97.9	0.8	3,219	109.6
	退職被保険者 療養費	1,519,000	1,139,383	75.0	0.0	215	1,628,000	1,350,128	82.9	0.1	247	84.4
	一般被保険者 高額療養費	192,062,000	191,784,364	99.9	7.4	36,249	163,387,000	157,156,655	96.2	7.9	28,725	122.9
	退職被保険者 高額療養費	15,542,000	10,390,727	66.9	0.4	1,963	27,074,000	17,569,730	64.9	0.8	3,211	59.1
	一般被保険者 高額介護合算療養費	500,000	260,732	52.1	0.0	49	500,000	118,565	23.7	0.0	22	219.9
	退職被保険者 高額介護合算療養費	200,000	54,105	27.1	0.0	10	200,000	16,254	8.1	0.0	3	332.9
	審査支払手数料	4,764,000	4,288,056	90.0	0.2	810	4,764,000	4,313,953	90.6	0.2	789	99.4
	その他の給付費	12,496,000	7,546,520	60.4	0.3	1,426	13,006,000	8,863,360	68.1	0.4	1,620	85.1
計	1,713,643,000	1,643,105,742	95.9	63.6	310,489	1,708,960,000	1,558,504,394	91.2	69.3	284,866	105.4	
後期高齢者支援金等	289,362,000	289,357,204	100.0	11.2	54,678	286,847,000	286,843,491	100.0	12.7	52,439	109.9	
前期高齢者納付金等	202,000	199,851	98.9	0.0	38	224,000	222,846	99.5	0.0	41	89.7	
老人保健拠出金	25,000	12,322	49.3	0.0	2	25,000	12,322	49.3	0.0	2	100.0	
介護納付金	98,841,000	98,840,037	100.0	3.8	18,677	109,476,000	108,645,042	99.2	4.8	19,858	91.0	
共同事業拠出金	489,200,000	479,348,196	98.0	18.6	99,589	222,747,000	216,482,215	97.2	9.6	39,569	221.4	
保健事業費	21,553,000	15,821,273	73.4	0.6	2,999	21,607,000	15,769,079	72.9	0.7	2,881	109.4	
基金積立金	15,000	12,297	82.0	0.0	2	39,000	3,021	7.7	0.0	1	407.1	
公債費	206,000	14,588	7.1	0.0	3	266,000	10,643	5.2	0.0	2	137.1	
請支金	17,756,000	16,822,728	94.7	0.7	3,179	27,264,000	27,217,569	99.8	1.2	4,975	61.8	
予備費	5,000,000	0	0.0	0.0	0	5,000,000	0	0.0	0.0	0	-	
合 計	3,676,416,000	2,582,309,374	96.5	100.0	487,965	2,421,582,000	2,251,359,945	93.0	100.0	411,508	114.7	
歳入歳出差引残高		37,663,788			7,117		45,747,797			8,362	82.3	

(注) 被保険者一人当たり金額は平均被保険者数による。(平成27年度 5,292人、平成26年度 5,471人)

別表6 温泉給湯状況

区 分	給 湯 済 み		未 給 湯		合 計	
	件 数	口 数	件 数	口 数	件 数	口 数
一 般	1,601 件	1,749 口	27 件	85 口	1,628 件	1,834 口
旅 館	5 件	10 口	0 件	0 口	5 件	10 口
公 衆 浴 場	10 件	211 口	0 件	0 口	10 件	211 口
計	1,616 件	1,970 口	27 件	85 口	1,643 件	2,055 口
割 合	98.4 %	95.9 %	1.6 %	4.1 %	100.0 %	100.0 %

別表7 温泉給湯整備状況

区 分		第1次事業	第2次事業	第3次事業	第4次事業	第5次事業	総 計
給湯加入戸数率	給湯区域内	32.3 %	24.8 %	15.8 %	19.7 %	-	23.1 %
	全 町	4.2 %	7.2 %	1.8 %	4.8 %	-	18.0 %

### 3 水道事業会計に関する別表

別表8 比較・損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

目	平成27年度		平成26年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
水道事業収益(ア)	247,166,636円	100.0%	261,802,563円	100.0%	△14,635,927円	△5.6%
1 営業収益	238,052,365	96.3	244,107,482	93.2	△6,055,117	△2.5
(1) 給水収益	220,731,989	89.3	226,905,562	86.7	△6,173,573	△2.7
(2) 受託工事収益	915,243	0.4	890,444	0.3	24,799	2.8
(3) 加入金	1,860,000	0.7	1,630,000	0.6	230,000	14.1
(4) その他の営業収益	14,545,133	5.9	14,681,476	5.6	△136,343	△0.9
2 営業外収益	9,114,271	3.7	17,695,081	6.8	△8,580,810	△48.5
(1) 受取利息及び配当金	1,059,240	0.4	1,077,750	0.4	△18,510	△1.7
(2) 雑収益	546,612	0.2	9,522,667	3.6	△8,976,055	△94.3
(3) 長期前受金戻入	7,508,419	3.1	7,094,664	2.7	413,755	5.8
水道事業費(イ)	252,821,700	100.0	251,277,523	100.0	1,544,177	0.6
3 営業費用	224,960,342	89.0	222,590,993	88.6	2,369,349	1.1
(1) 原水及び浄水費	42,909,721	17.0	40,019,739	15.9	2,889,982	7.2
(2) 配水及び給水費	24,968,749	9.9	18,568,565	7.4	6,400,184	34.5
(3) 受託工事費	6,334,652	2.5	5,643,406	2.2	691,246	12.2
(4) 総係費	32,085,783	12.7	41,003,552	16.3	△8,917,769	△21.7
(5) 減価償却費	114,334,991	45.2	111,947,271	44.6	2,387,720	2.1
(6) 資産減耗費	4,165,519	1.6	5,365,677	2.1	△1,200,158	△22.4
(7) その他の営業費用	160,927	0.1	42,783	0.0	118,144	276.1
4 営業外費用	27,861,358	11.0	28,686,530	11.4	△825,172	△2.9
(1) 支払利息	26,633,801	10.5	28,113,961	11.2	△1,480,160	△5.3
(2) 雑支出	1,227,557	0.5	572,569	0.2	654,988	114.4
計(ア)-(イ)当年度純利益	△5,655,064		10,525,040		△16,180,104	△153.7
営業利益	13,092,023		21,516,489		△8,424,466	△39.2
経常利益	△5,655,064		10,525,040		△16,180,104	△153.7
その他未処分利益剰余金変動額	14,774,569		0		14,774,569	皆増
当年度未処分利益剰余金	9,119,505		231,277,673		△212,158,168	△95.9

※ 平成27年度は、経常損失の5,655,064円を利益積立金の取崩しにより補填し、また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額を建設改良積立金の取崩しにより補填しました。

別表9 比較・貸借対照表(消費税及び地方消費税抜き)

科 目	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資産の部(ア)	3,077,149,808 円	100.0 %	3,151,644,115 円	100.0 %	△74,494,307 円	△2.4 %
1 固定資産	2,740,912,910	89.1	2,727,983,289	86.6	12,929,621	0.5
(1) 有形固定資産	2,740,739,010	89.1	2,727,809,389	86.6	12,929,621	0.5
(2) 無形固定資産	173,900	0.0	173,900	0.0	0	0.0
2 流動資産	336,236,898	10.9	423,660,826	13.4	△87,423,928	△20.6
(1) 現金預金	214,425,913	7.0	256,650,165	8.1	△42,224,252	△16.5
(2) 未収金	16,605,652	0.5	16,481,539	0.5	144,113	0.9
(3) 貯蔵品	807,184	0.0	549,122	0.0	258,062	47.0
(4) 短期貸付金	100,000,000	3.3	150,000,000	4.8	△50,000,000	△33.3
(5) 前払金	4,398,149	0.1	0	0.0	4,398,149	皆増
負債の部(イ)	1,301,246,176	42.3	1,370,085,419	43.5	△68,839,243	△5.0
3 固定負債	1,088,450,192	35.4	1,147,416,409	36.4	△58,966,217	△5.1
(1) 企業債	1,088,450,192	35.4	1,147,416,409	36.4	△58,966,217	△5.1
4 流動負債	70,472,418	2.3	80,241,977	2.5	△9,769,559	△12.2
(1) 企業債	58,966,217	1.9	56,374,239	1.8	2,591,978	4.6
(2) 未払金	8,571,744	0.3	22,964,316	0.7	△14,392,572	△62.7
(3) 一時預り金	371,584	0.0	376,828	0.0	△5,244	△1.4
(4) 引当金	1,813,000	0.1	0	0.0	1,813,000	皆増
(5) その他流動負債	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
(6) 仮受金	549,873	0.0	326,594	0.0	223,279	68.4
5 繰延収益	142,323,566	4.6	142,427,033	4.5	△103,467	△0.1
資本の部(ウ)	1,775,903,632	57.7	1,781,558,696	56.5	△5,655,064	△0.3
6 資本金	1,392,758,934	45.3	1,182,006,301	37.5	210,752,633	17.8
7 剰余金	383,144,698	12.4	599,552,395	19.0	△216,407,697	△36.1
(1) 資本剰余金	30,705,732	1.0	30,705,732	1.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	352,438,966	11.4	568,846,663	18.0	△216,407,697	△38.0
① 減債積立金	55,885,815	1.8	54,885,815	1.7	1,000,000	1.8
② 利益積立金	59,076,313	1.9	55,206,337	1.8	3,869,976	7.0
③ 建設改良積立金	228,357,333	7.4	237,476,838	7.5	△9,119,505	△3.8
④ 当年度末処分利益剰余金	9,119,505	0.3	221,277,673	7.0	△212,158,168	△95.9
計(イ)+(ウ)負債資本合計	3,077,149,808		3,151,644,115		△74,494,307	△2.4

(注) 構成比については、資産の部の金額と負債及び資本の部の金額をそれぞれ100%としたときの数値です。

#### 4 下水道事業会計に関する別表

別表10 比較・損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
下水道事業収益（ア）	555,413,068 円	100.0 %	577,555,882 円	100.0 %	△22,142,814 円	△3.8 %
1 営業収益	462,133,412	83.2 %	456,202,421	79.0	5,930,991	1.3
(1) 下水道使用料	444,816,001	80.1 %	455,845,526	78.9	△11,029,525	△2.4
(2) 他会計負担金	17,000,000	3.1 %	0	0.0	17,000,000	皆増
(3) その他営業収益	317,411	0.1 %	356,895	0.1	△39,484	△11.1
2 営業外収益	93,279,656	16.8 %	121,353,461	21.0	△28,073,805	△23.1
(1) 受取利息及び配当金	14,012	0.0 %	10,452	0.0	3,560	34.1
(2) 他会計補助金	10,200,000	1.8 %	25,295,000	4.4	△15,095,000	△59.7
(3) 長期前受金戻入	82,969,431	14.9 %	84,093,390	14.6	△1,123,959	△1.3
(4) 雑収益	96,213	0.0 %	11,954,619	2.1	△11,858,406	△99.2
下水道事業費（イ）	547,174,285	100.0 %	564,539,052	100.0	△17,364,767	△3.1
3 営業費用	485,735,382	88.8 %	498,041,462	88.2	△12,306,080	△2.5
(1) 管渠費	42,187,246	7.7 %	35,600,776	6.3	6,586,470	18.5
(2) 流域下水道維持管理費負担金	149,169,984	27.3 %	153,049,372	27.1	△3,879,388	△2.5
(3) 復旧促進費	719	0.0 %	7,430	0.0	△6,711	△90.3
(4) 総係費	24,264,745	4.4 %	23,711,439	4.2	553,306	2.3
(5) 減価償却費	268,054,167	49.0 %	272,871,130	48.3	△4,816,963	△1.8
(6) 資産減耗費	1,794,810	0.3 %	12,780,581	2.3	△10,985,771	△86.0
(7) その他の営業費用	263,711	0.1 %	20,734	0.0	242,977	1,171.9
4 営業外費用	61,438,903	11.2 %	66,497,590	11.8	△5,058,687	△7.6
(1) 支払利息	54,958,987	10.0 %	61,394,072	10.9	△6,435,085	△10.5
(2) 消費税及び地方消費税	5,962,069	1.1 %	3,733,000	0.7	2,229,069	59.7
(3) 雑支出	517,847	0.1 %	1,370,518	0.2	△852,671	△62.2
計（ア）－（イ）当年度純利益	8,238,783		13,016,830		△4,778,047	△36.7
営業利益	△23,601,970		△41,839,041		18,237,071	△43.6
経常利益	8,238,783		13,016,830		△4,778,047	△36.7
その他未処分利益剰余金変動額	8,899,060		0		8,899,060	皆増
当年度末処分利益剰余金	17,137,843		13,016,830		4,121,013	31.7

※ 平成27年度は資本的収入が資本的支出に不足する額を積立金の取崩しにより補填したため未処分利益が増加しています。

別表11 比較・貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資産の部（ア）	7,118,198,641 円	100.0 %	7,275,707,038 円	100.0 %	△157,508,397 円	△2.2 %
1 固定資産	7,011,575,991	98.5 %	7,174,427,106	98.6 %	△162,851,115	△2.3
(1) 有形固定資産	6,283,919,754	88.3 %	6,420,316,268	88.2 %	△136,396,514	△2.1
(2) 無形固定資産	727,656,237	10.2 %	754,110,838	10.4 %	△26,454,601	△3.5
2 流動資産	106,622,650	1.5 %	101,279,932	1.4 %	5,342,718	5.3
(1) 現金預金	44,146,086	0.6 %	52,949,815	0.7 %	△8,803,729	△16.6
(2) 未収金	47,799,021	0.7 %	46,258,656	0.6 %	1,540,365	3.3
(3) 貯蔵品	1,717,543	0.0 %	2,071,461	0.0 %	△353,918	△17.1
(4) 前払金	12,960,000	0.2 %	0	0.0 %	12,960,000	皆増
負債の部（イ）	4,401,364,315	61.8 %	4,567,111,495	62.8 %	△165,747,180	△3.6
3 固定負債	1,735,170,225	24.4 %	1,925,500,988	26.5 %	△190,330,763	△9.9
(1) 企業負債	1,735,170,225	24.4 %	1,925,500,988	26.5 %	△190,330,763	△9.9
4 流動負債	284,381,385	3.9 %	281,969,860	3.9 %	2,411,525	0.9
(1) 企業債	243,530,763	3.4 %	264,485,590	3.6 %	△20,954,827	△7.9
(2) 未払金	39,136,622	0.5 %	17,284,270	0.2 %	21,852,352	126.4
(3) 引当金	1,514,000	0.0 %	0	0.0 %	1,514,000	皆増
(4) その他流動負債	200,000	0.0 %	200,000	0.0 %	0	0.0
5 繰延収益	2,381,812,705	33.5 %	2,359,640,647	32.4 %	22,172,058	0.9
長期前受金	2,548,875,526	35.8 %	2,443,734,037	33.6 %	105,141,489	4.3
収益化累計額	△167,062,821	△2.3 %	△84,093,390	△1.2 %	△82,969,431	98.7
資本の部（ウ）	2,716,834,326	38.2 %	2,708,595,543	37.2 %	8,238,783	0.3
6 資本金	2,695,047,283	37.9 %	2,695,047,283	37.0 %	0	0.0
7 剰余金	21,787,043	0.3 %	13,548,260	0.2 %	8,238,783	60.8
(1) 資本剰余金	531,430	0.0 %	531,430	0.0 %	0	0.0
① 受贈財産評価額	531,430	0.0 %	531,430	0.0 %	0	0.0
(2) 利益剰余金	21,255,613	0.3 %	13,016,830	0.2 %	8,238,783	63.3
① 被債積立金	0	0.0 %	0	0.0 %	0	0.0
② 利益積立金	4,117,770	0.1 %	0	0.0 %	4,117,770	皆増
③ 当年度末処分利益剰余金	17,137,843	0.2 %	13,016,830	0.2 %	4,121,013	31.7
計（イ）＋（ウ）負債資本合計	7,118,198,641		7,275,707,038		△157,508,397	△2.2

（注）構成比については、資産の部の金額と負債及び資本の部の金額をそれぞれ100%としたときの数値です。